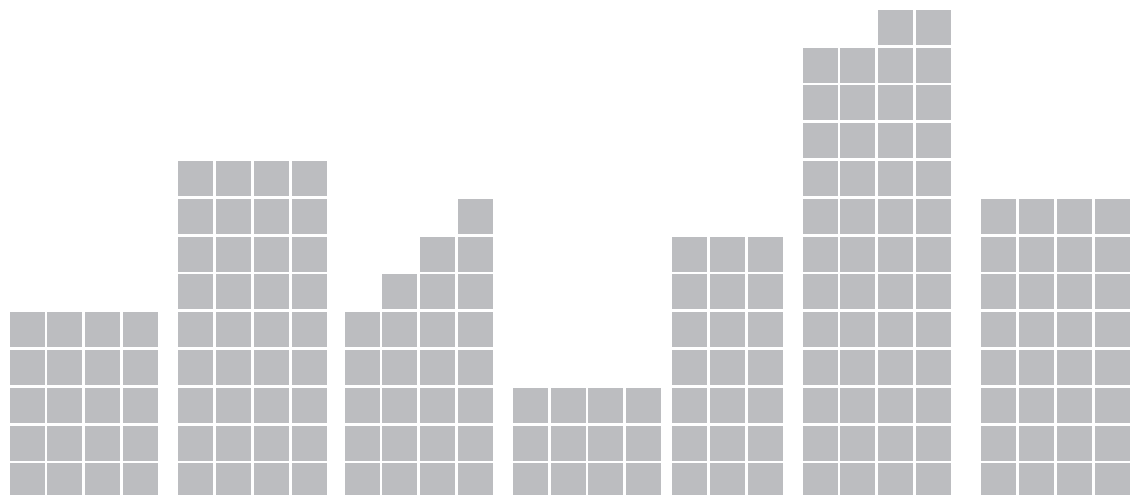


MIKI

オフィスレポート 東京2016

OFFICE REPORT

TOKYO 2016



ごあいさつ

2015年のオフィスビル市場は、企業のオフィス需要が堅調に推移したことを受け、全国主要都市のビジネス地区の平均空室率が前年同月比で低下しました。空室率の低下に伴い、貸室の品薄感が強まってきましたが、賃料相場は小幅な上昇傾向で推移しました。2016年は新規供給の予定がない都市や、供給量が極めて少ない都市がある一方、東京ビジネス地区では新築ビルが大量供給される年になります。今後の景気動向に着目しつつも、テナント企業の前向きなオフィス需要がさらに増えることを期待しています。弊社では、これからも全国主要都市のオフィスビル情報を収集分析し、さらに質の高い情報を皆さまにご提供してまいりたいと存じます。本誌を貴社のビル事業の分析や今後の見通しの参考資料としてご利用いただければ幸いです。今後とも、より一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

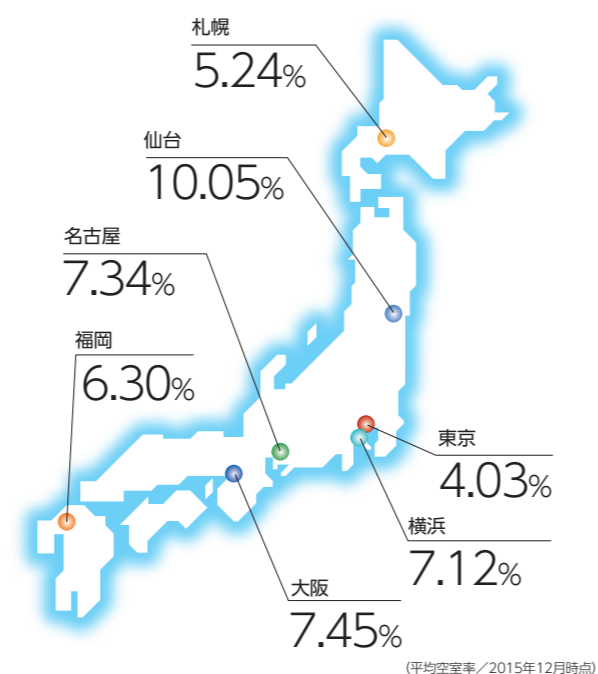
三鬼商事株式会社
代表取締役 飯嶋 清

MIKI OFFICE REPORT TOKYO 2016 CONTENTS

ごあいさつ	1
全国主要ビジネス地区の最新状況	3
東京ビジネス地区 データの読み方	7
2016年 主な新築・竣工予定ビルMAP	9
最新・東京のオフィスビル状況 東京ビジネス地区①	11
最新・東京のオフィスビル状況 東京ビジネス地区②	13
地区別データ 千代田区	15
千代田区(エリアデータ)	17
中央区	19
中央区(エリアデータ)	21
港区	23
港区(エリアデータ)	25
新宿区	27
渋谷区	29
新宿区・渋谷区(エリアデータ)	31
主な取引先／会社概要	33

全国主要ビジネス地区の最新状況 ①

2015年の全国主要都市のオフィスビル市場では、テナント企業のオフィス需要が旺盛だったため、全国のビジネス地区の平均空室率が前年同月比で低下しました。東京では大型解約が前年以上に少なかったこともあり、同空室率が4%台に低下しました。新規供給や自社ビルの竣工などに伴う大型解約の影響が見られた大阪や名古屋では、同空室率の低下が小幅に止まったため前年と変わらず7%台となりました。新築・既存ビルともに成約の進んだ札幌は5%台、福岡は6%台に低下しました。新規供給がなく、大型テナントの移転の動きが弱まった仙台や横浜では、中小規模の成約が中心となり、仙台は10%台に、横浜は7%台に低下しました。平均賃料については、東京では小幅な上昇が続きました。その他のビジネス地区でも、平均空室率の低下に伴って賃料相場の下げ止まり感が強まったため、わずかに上昇する動きも見られました。全国的に新築や築年数の浅い好条件のビルの空室が減少している一方、一部のビルでは引き続き募集賃料を抑える動きがあるため、賃料相場は小幅な上昇傾向が続きます。弊社では、全国主要都市のオフィス市場の最新データをホームページでご提供しています。本誌とあわせてご活用ください。



東京 ビジネス地区

東京ビジネス地区の平均空室率は4%台に低下

東京ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は4.03%。前年同月比1.44ポイント下げました。2015年は館内増床や企業の合併、事業所の統合に伴う成約のほか、中小規模の拡張移転の動きも見られたことから、7月には平均空室率が2009年1月以来の4%台に低下しました。旺盛なオフィス需要により、成約の動きが進む中、大型解約が前年以上に少なかったことや新規供給量が前年とほぼ同水準になったことから、東京ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約10万2千坪減少しました。12月時点の平均賃料は17,692円。前年同月比4.36%(739円)上げました。新築ビルや築年数の浅い大型空室の募集状況がおおむね好調に推移していた一方、一部のビルでは募集賃料を抑える動きが見られたため、小幅な上昇が続きました。2016年の新規供給量は延床面積合計約36万坪、30棟の竣工が予定されています。既に満室稼働が予定されているビルや成約が進んでいるビルもあることから、2012年に次ぐ大型供給となる2016年の新築ビルの募集動向が注目されます。(M.T)

大阪 ビジネス地区

大型解約の影響が解消され、平均空室率は7%台に改善

大阪ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は7.45%。前年同月比0.47ポイント下げました。2015年は自社ビルへの移転や新規供給に伴う大型解約の動きが続く、4月に平均空室率が8%台後半に上昇したものの、統合などの大型成約や拡張移転、館内増床などの成約の動きが見られたことから、平均空室率が7%台半ばに改善しました。2015年に竣工した新築ビルに募集面積を残していることや、大型解約の影響などがあったため、大阪ビジネス地区全体でこの1年間に減少した空室面積は約7千5百坪に止まりました。12月時点の平均賃料は11,114円。前年同月比0.08%(9円)下げました。平均空室率の改善に伴い、賃料相場の下げ止まり感は徐々に強まっているものの、年間を通しては小幅な変動が続きました。大阪ビジネス地区では2016年の新規供給がありません。築年数の浅い大型空室に品薄感があるため、テナント企業の移転需要の縮小が懸念されています。ただ、中小規模の拡張移転や館内増床の動きが堅調に推移しているため、オフィスビル市場は緩やかな改善が続きます。(D.O)

名古屋 ビジネス地区

大型供給の影響あるも、平均空室率は前年同月比で低下

名古屋ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は7.34%。前年同月比0.19ポイント下げました。2015年は大型供給となりましたが、大規模ビル2棟はいずれも高稼働で竣工しました。既存ビルではこれらの新規供給に伴う大型解約の影響が大きかったものの、中小規模の館内増床の動きが続いたことや、統合に伴う拡張移転、郊外や自社ビルからの借り換え移転などが多く見られたことから、平均空室率が前年同月比で低下しました。12月時点の平均賃料は10,794円。前年同月比0.48%(52円)上げました。2014年に比べて下げ幅が縮小し、小幅に上昇する動きが見られました。2016年の新規供給量は延床面積約1万5千坪(2棟)となり、いずれも自社使用などで既に満室や高稼働での竣工が予定されています。2016年もテナント企業のオフィス需要が続く、市場の改善が進むことを期待しています。(H.T)

札幌 ビジネス地区

札幌ビジネス地区の平均空室率は5%台に改善

札幌ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は5.24%。前年同月比2.54ポイント下げました。2015年の前半はコールセンターの大型成約の動きが続く、平均空室率が7%台から6%台に低下しました。後半にはIT系企業などの拡張移転のほか、統合に伴う移転や中小規模の新規需要が見られたため、同空室率が5%台で推移しました。新築ビル1棟が満室稼働となったことや、既存ビルの成約も進んだことから、札幌ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間に約1万2千坪と大幅に減少しました。12月時点の平均賃料は8,155円。前年同月比0.42%(34円)下げました。一部のビルでテナント誘致にあたって募集賃料を抑える動きがあるため、賃料相場は小幅な下落が続きました。2016年の新規供給量は延床面積約5百坪、1棟が竣工を予定しています。同ビルの規模は小さいものの、オフィス需要の多い駅前通・大通公園地区に立地しているため、募集状況は順調に推移しそうです。大型空室が少ないため、札幌ビジネス地区のオフィスビル市場は緩やかな改善が続きます。(H.I)

仙台 ビジネス地区

仙台ビジネス地区の平均空室率は11%台から10%台に低下

仙台ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は10.05%。前年同月比1.01ポイント下げました。2015年はオフィス以外の需要(モデルルームや店舗など)が多く見られたほか、郊外や自社ビルからの借り換え移転や館内増床、拡張移転、小規模の新規需要などが続いたため、平均空室率が11%台から10%台に低下しました。年間を通して大型テナントの動きは少なかったものの、中小規模の需要が堅調に推移したことから、仙台ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約4千9百坪減少しました。12月時点の平均賃料は9,013円。前年同月比0.99%(90円)下げました。オフィスビル市場は緩やかな改善傾向が見られましたが、平均空室率は依然として高止まりしているため、賃料相場は弱含みで推移しました。仙台ビジネス地区では2016年も新規供給の予定がありません。オフィス需要は中小規模ながらも、館内増床や拡張移転などテナント企業の前向きな移転の動きが見られるため、平均空室率は緩やかな改善が続きます。(S.M)

横浜 ビジネス地区

大型テナントの動き減少するも、平均空室率は7%台に改善

横浜ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は7.12%。前年同月比1.26ポイント下げました。2015年は年間を通して成約・解約ともにテナント企業の移転に伴う大型の動きが少なく、館内増床や分室の開設を含めた中小規模の拡張傾向の成約の動きが中心となりました。また、テナントの成約以外の事由における募集面積の減少も多く見られたことから、横浜ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約1万5百坪減少しました。12月時点の平均賃料は10,565円。前年同月比1.37%(143円)上げました。横浜駅地区や新横浜地区、みなとみらい21地区では賃料相場が上昇傾向で推移したことから、ビジネス地区全体の平均賃料も小幅な上昇が続きました。当地区では2016年も新規供給の予定がありません。みなとみらい21地区では築年数の浅いビルや大型需要に対応できる空室があるため、これらのビルに成約が進むことを期待しています。(T.H)

福岡 ビジネス地区

中小規模の活発なオフィス需要が続く、平均空室率が6%台に低下

福岡ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は6.30%。前年同月比1.40ポイント下げました。2015年は館内増床の動きが多く見られました。また、新規進出や分室の開設、自社ビルや郊外からの移転なども続いたため、平均空室率が7%台から6%台に低下しました。2015年の新規供給は1棟のみで、2月に「長府博多ビジネスセンター(延床面積約3,125坪)」が高稼働で竣工しました。募集状況が順調に推移し、9月に満室稼働となりました。既存ビルでは中小規模のテナントの動きが多くなっていったものの、築年数の浅い大型空室を中心に成約が進んだことから、福岡ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約9千5百坪減少しました。12月時点の平均賃料は9,217円。前年同月比0.11%(10円)上昇しました。平均空室率の低下が続いたものの、賃料相場には大きな変化が見られませんでした。2016年の新規供給量は延床面積約1万4千坪、2棟が竣工を予定しています。大規模ビル1棟は高稼働での竣工が見込まれています。大型空室が極めて少ない中、同ビルへの移転に伴う二次空室の動向に注目が集まっています。(K.H)

全国主要ビジネス地区の最新状況 ②

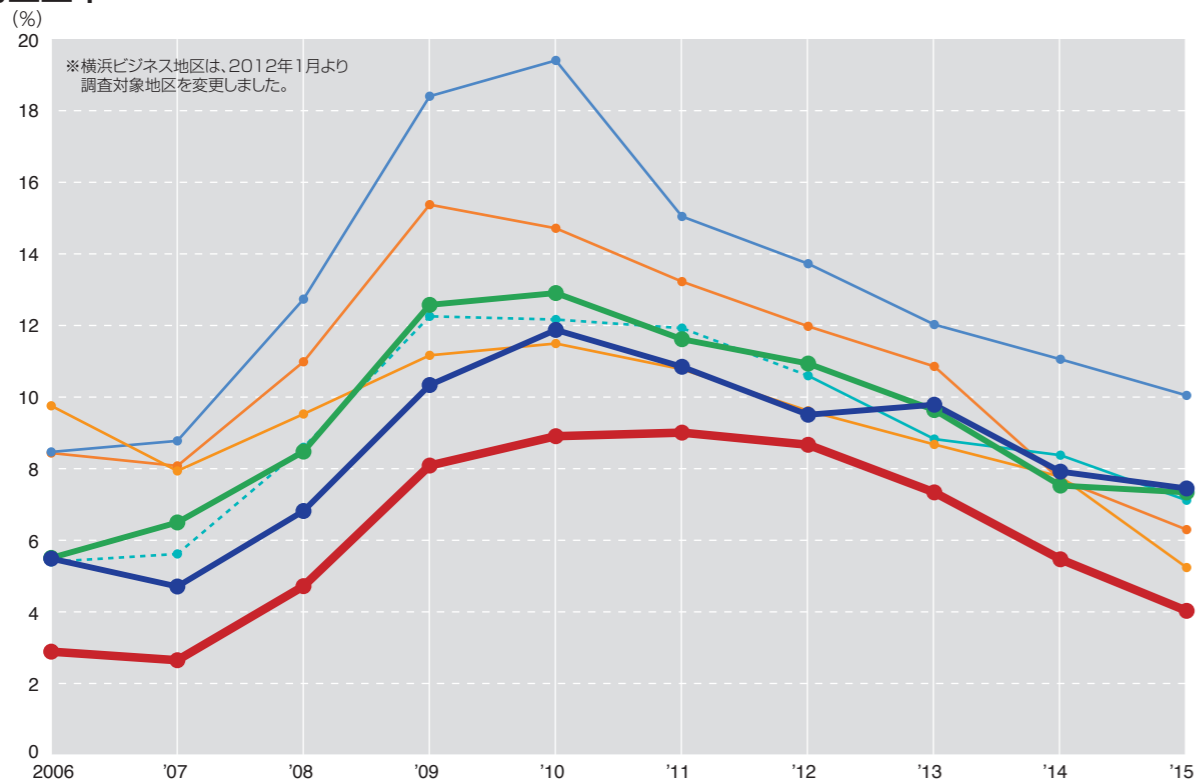
調査対象について

各地域のビジネス地区内にある調査対象面積にあたる主要貸事務所ビルを調査対象としました。
※建物全部の一括賃貸など特殊な事情のあるビルは調査対象に含まれておりません。

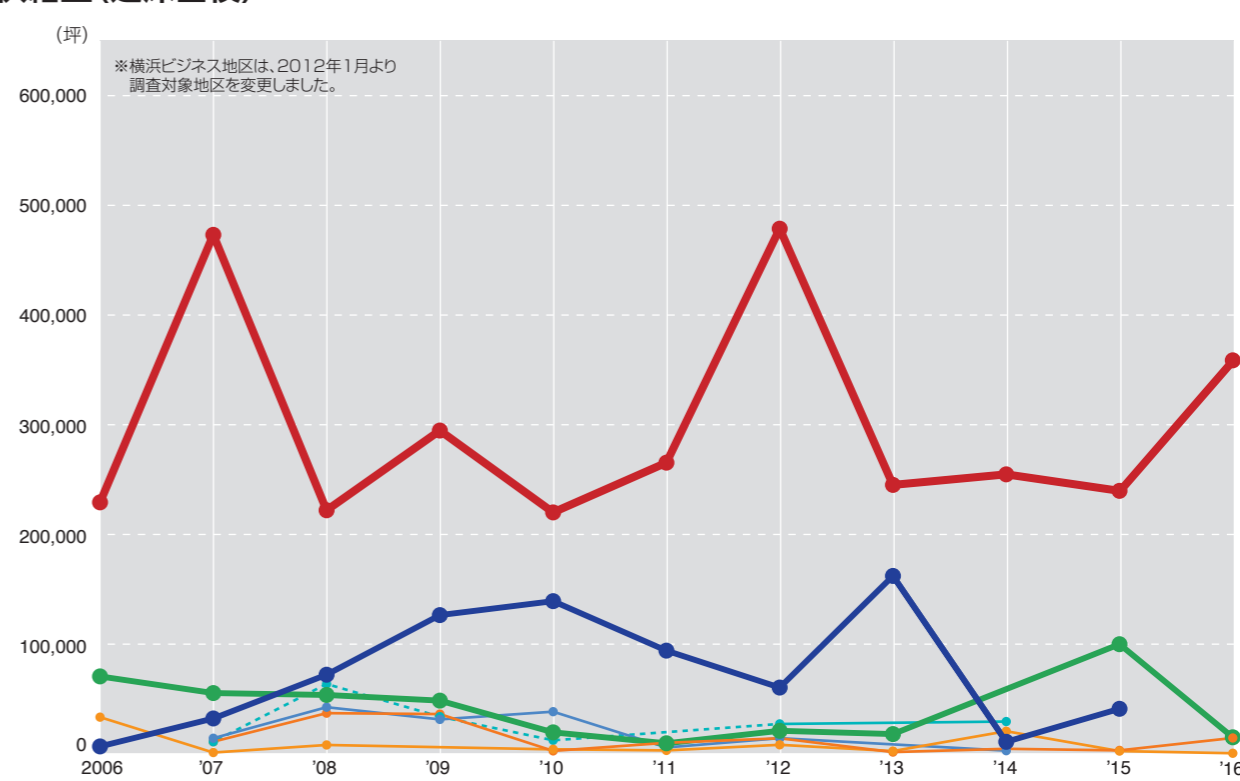
【各地域の調査対象面積／調査対象ビル数】2015年12月時点

- 東京ビジネス地区(都心5区)基準階面積100坪以上／2,596棟
- 大阪ビジネス地区(主要6地区)延床面積1,000坪以上／835棟
- 名古屋ビジネス地区(主要4地区)延床面積500坪以上／483棟
- 札幌ビジネス地区(主要5地区)延床面積100坪以上／402棟
- 仙台ビジネス地区(主要5地区)延床面積300坪以上／353棟
- 横浜ビジネス地区(主要4地区)延床面積500坪以上／430棟
- (旧調査) 横浜ビジネス地区
- 福岡ビジネス地区(主要6地区)延床面積100坪以上／587棟

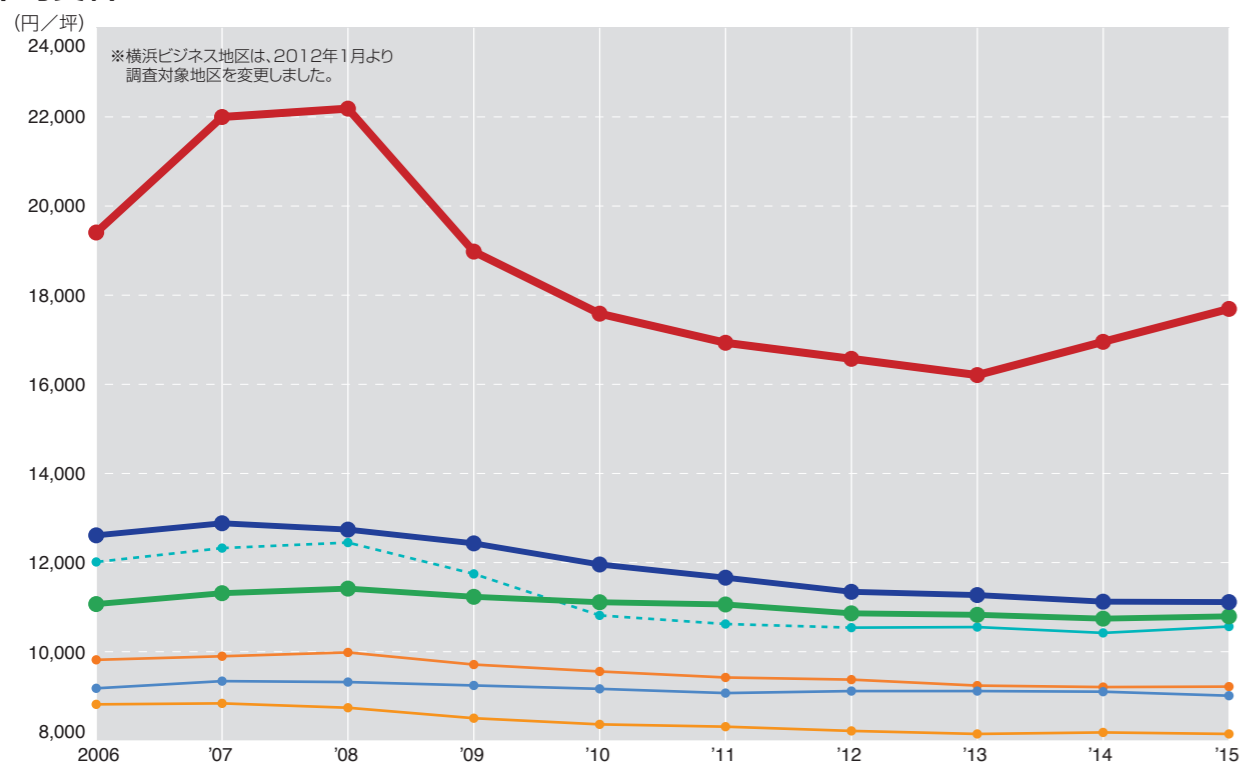
平均空室率



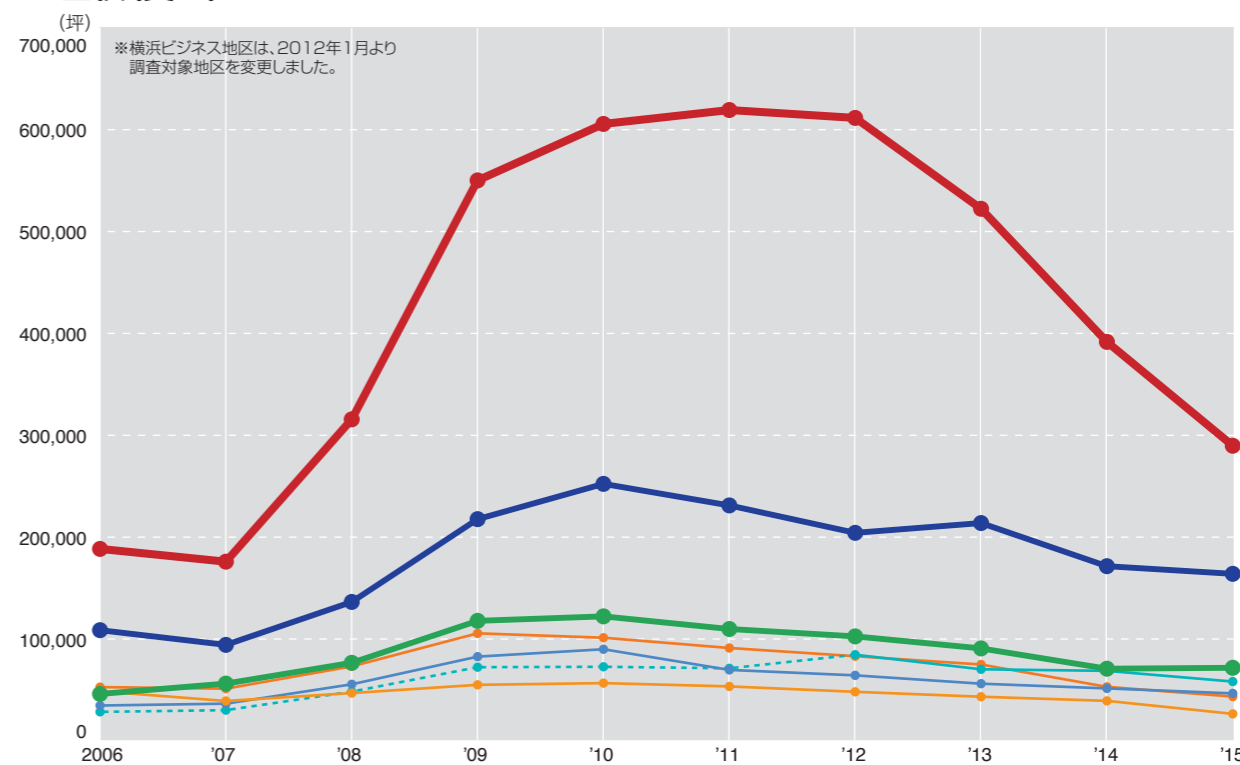
供給量(延床面積)



平均賃料



空室面積(貸室)



データの読み方

テナント入居状況、賃貸条件の動向および新築・既存別の賃貸条件の格差、ビルの供給状況を集計分析しました。

調査対象地区 ■東京ビジネス地区…都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)

調査対象 ■調査対象地区内にある基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビル。
■建物全部の一括賃貸など特殊な事情のあるビルは調査対象に含みません。

調査対象ビル数 ■東京ビジネス地区**2,596棟**。
(新築ビル**19棟**、既存ビル**2,577棟**)

調査時期 ■各年12月時点

項目の見方 ■面積は全て坪数で表示しました。
■貸室面積は「延床面積×規模別のレントラブル比」としました。

規模/延床面積	レントラブル比
0～1,000坪	80%
1,001～2,000坪	75%
2,001～3,000坪	70%
3,001坪以上	65%

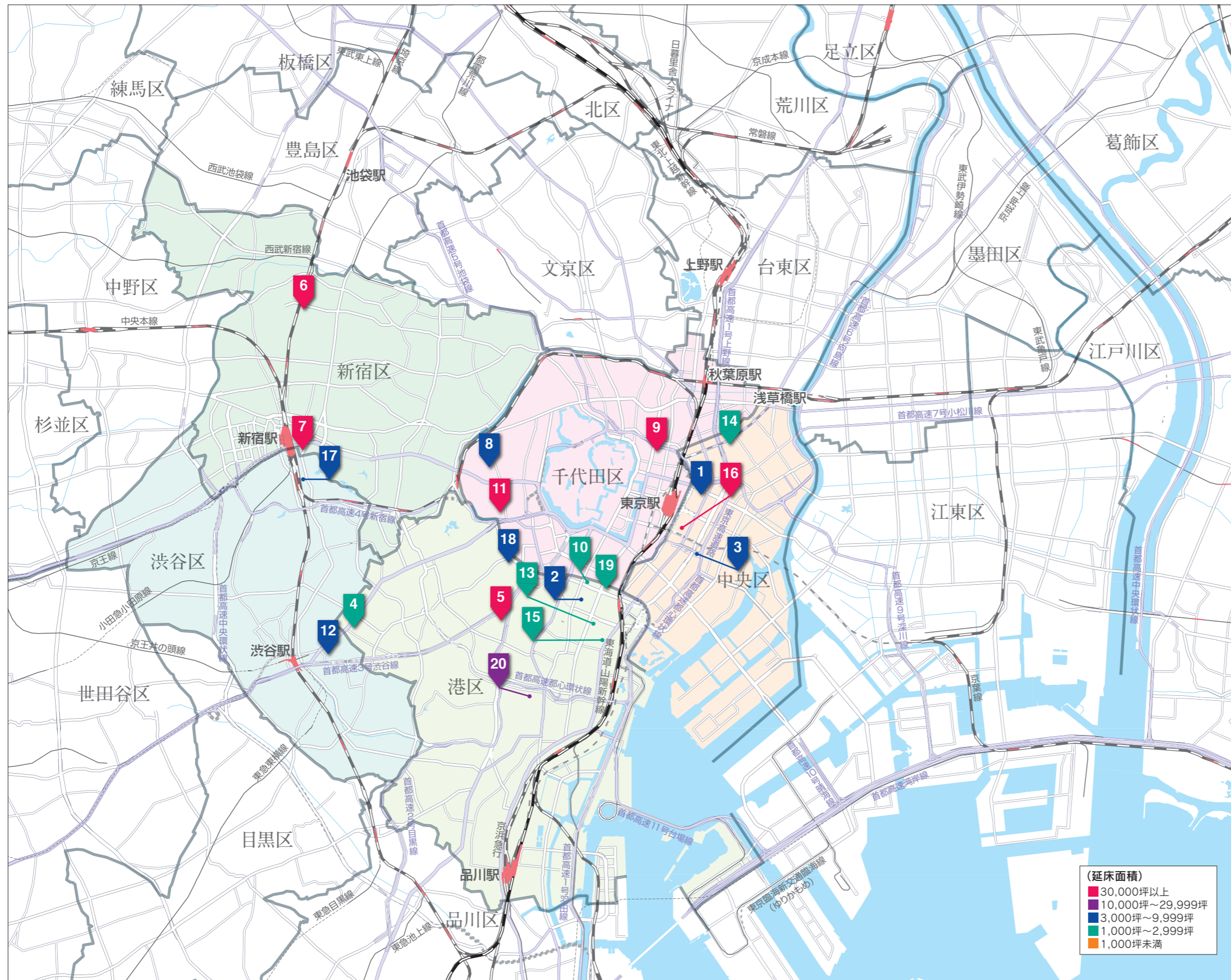
- 平均賃料は全て坪単価で表示しました(共益費は原則含まず)。
- 基準階面積は、契約面積を表示します。
- 賃貸条件は原則として基準階の新規募集条件を対象にしました。
- 2015年1月以降12月までに竣工したビルを新築ビルとし、それ以前のビルを既存ビルとしました(2006年～2014年も同様)。
- 竣工予定ビルについては着工したビルを集計の対象としました。
- 2016年の供給量は竣工予定ビルを含んでいますので、今後数値に変更が発生する可能性があります。
- 2015年以前の供給量は竣工後に数値確認を行った結果によるものです。



2015年9月撮影

2016年 主な新築・竣工予定ビルMAP

※竣工予定ビルの概要については今後、変更になる可能性があります。



- 1 アーバンネット日本橋二丁目ビル**
2016年1月竣工/延床面積:約4,475坪/地上10階・地下1階
- 2 マークライト虎ノ門**
2016年2月竣工/延床面積:約3,616坪/地上13階・地下1階
- 3 アーバンネット銀座一丁目ビル**
2016年2月竣工/延床面積:約3,593坪/地上8階・地下1階
- 4 青山OHMOTOビル**
2016年2月竣工/延床面積:約1,997坪/地上10階・地下1階
- 5 六本木三丁目東地区プロジェクト(仮称)**
2016年3月竣工/延床面積:約61,258坪/地上40階・地下5階
- 6 住友不動産新宿ガーデンタワー**
2016年3月竣工/延床面積:約43,132坪/地上37階・地下2階
- 7 JR新宿ミライナタワー**
2016年3月竣工/延床面積:約33,534坪/地上32階・地下2階
- 8 住友不動産二番町ファーストビル**
2016年3月竣工/延床面積:約5,573坪/地上7階・地下1階
- 9 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ**
2016年4月竣工/延床面積:約58,625坪/地上31階・地下4階
- 10 NS166 BUILDING(仮称)**
2016年4月竣工/延床面積:約2,987坪/地上11階
- 11 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー**
2016年5月竣工/延床面積:約33,200坪/地上36階・地下2階
- 12 ネクストサイト渋谷ビル**
2016年5月竣工/延床面積:約4,865坪/地上12階・地下1階
- 13 銀泉新橋第2ビル(仮称)**
2016年6月竣工/延床面積:約2,275坪/地上9階・地下1階
- 14 PMO日本橋江戸通**
2016年6月竣工/延床面積:約2,223坪/地上9階・地下1階
- 15 新橋6丁目プロジェクト(仮称)**
2016年7月竣工/延床面積:約2,547坪/地上10階
- 16 京橋エドグラン**
2016年10月竣工/延床面積:約34,349坪/地上32階・地下3階
- 17 アグリスクエア新宿**
2016年10月竣工/延床面積:約4,955坪/地上12階・地下1階
- 18 山王プロジェクト(仮称)**
2016年11月竣工/延床面積:約3,661坪/地上10階・地下1階
- 19 日比谷ビルディング**
2016年11月竣工/延床面積:約2,858坪/地上10階・地下1階
- 20 麻布十番プロジェクト(仮称)**
2016年12月竣工/延床面積:約13,942坪/地上10階・地下1階

ホームページから掲載物件の詳細がご覧いただけます。 <http://www.e-miki.com>

※当マップにはホームページに掲載のないビルが含まれている場合があります。

(2016年2月時点)

東京ビジネス地区①

2015年の動向

東京ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は4.03%、前年同月比1.44ポイント下げました。2015年は館内増床や企業の合併、事業所の統合などに伴う成約のほか、中小規模の拡張移転の動きも見られたことから、7月には平均空室率が2009年1月以来の4%台となりました。新規供給の影響により、平均空室率の小幅な上昇や同空室率の低下が小幅に止まる月も見られたものの、年間を通して低下傾向が続いたため、12月時点では同空室率が4%を切る直前まで低下しました。旺盛なオフィス需要により、成約の動きが進む中、大型解約が前年以上に少なかったことや新規供給量が前年とほぼ同水準となったことから、東京ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間に約10万2千坪減少しました。同年12月時点の平均賃料は17,692円。前年同月比4.36% (739円) 上げました。平均賃料は2014年1月以降、24カ月連続で上昇しました。新築ビルや築年数の浅い大型空室の募集状況がおおむね好調に推移していた一方、一部のビルでは募集賃料を抑える動きが見られたことから、平均賃料は小幅な上昇に止まりました。(M.T)

<平均空室率の推移と動向>

▼1月／5.36%、前月比0.11ポイント低下。新築ビル3棟の竣工や既存ビルにおける大型解約の影響があったものの、借り換え移転や増床などに伴う成約の動きが多く見られ、空室面積が約7千3百坪減少した。平均賃料は17,109円、前月比0.92% (156円) 上昇。2011年10月以来の1万7千円台となった。

▼2月／5.31%、前月比0.05ポイント低下。大型解約が少ない中、統合などに伴う大型成約の動きが相次いだものの、大規模ビルを含む3棟の新規供給があったことから、空室面積の減少が約1千9百坪に止まった。平均賃料は17,167円、前月比0.34% (58円) 上昇。既存ビルの一部に品薄感が強まっていることから、賃料相場は小幅な上昇が続いている。

▼3月／5.30%、前月比0.01ポイント低下。成約・解約ともに大型テナントの動きが少なかったため、空室面積は極めて小幅な減少に止まった。平均賃料は17,195円、前月比0.16% (28円) 上昇。平均空室率が5%台前半まで低下していることから、賃料相場の今後の動向が注目される。

▼4月／5.34%、前月比0.04ポイント上昇。大規模ビル2棟の供給や解約の影響などがあったため、21カ月連続で低下していた平均空室率が小幅に上昇した。平均賃料は17,257円、前月比0.36% (62円) 上昇。前月比では16カ月連続で上昇しているものの、依然として賃料相場の動向に大きな変化は見られない。

▼5月／5.17%、前月比0.17ポイント低下。既存ビルや新築ビルの一部で大型成約の動きが見られた。解約や新規供給の影響が少なかったこともあり、空室面積が約1万3千坪減少した。平均賃料は17,320円、前月比0.37% (63円) 上昇。

▼6月／5.12%、前月比0.05ポイント低下。既存ビルの大型空室に成約の動きが見られたものの、統合に伴う大型解約の影響があったことから、空室面積は約4千2百坪の減少に止まった。平均賃料は

17,401円、前月比0.47% (81円) 上昇。賃料相場は依然として小幅な上昇が続いている。

▼7月／4.89%、前月比0.23ポイント低下。新築・既存ビルともに大型成約の動きが見られた。空室面積が約1万6千坪減少し、平均空室率が2009年1月以来の4%台となった。平均賃料は17,467円、前月比0.38% (66円) 上昇。好条件の既存ビルや新築ビルの空室在庫が少なくなっているが、賃料相場には大きな変化が見られない。

▼8月／4.72%、前月比0.17ポイント低下。解約や新規供給の影響が少ない中、大型成約の動きが見られたため、空室面積が約1万3千坪減少した。平均賃料は17,490円、前月比0.13% (23円) 上昇。上げ幅は小さいものの、20カ月連続で前月比を上回った。

▼9月／4.53%、前月比0.19ポイント低下。新築ビルや既存ビルの大型空室の一部に成約の動きが見られた。解約の影響が小規模に止まったこともあり、空室面積が約1万5千坪減少した。平均賃料は17,594円、前月比0.59% (104円) 上昇。

▼10月／4.46%、前月比0.07ポイント低下。統合などに伴う大型成約の動きが見られたものの、新規供給の影響があったため、空室面積は約4千4百坪の減少に止まった。平均賃料は17,612円、前月比0.10% (18円) 上昇。2014年1月以降、22カ月連続で小幅な上昇が続いている。

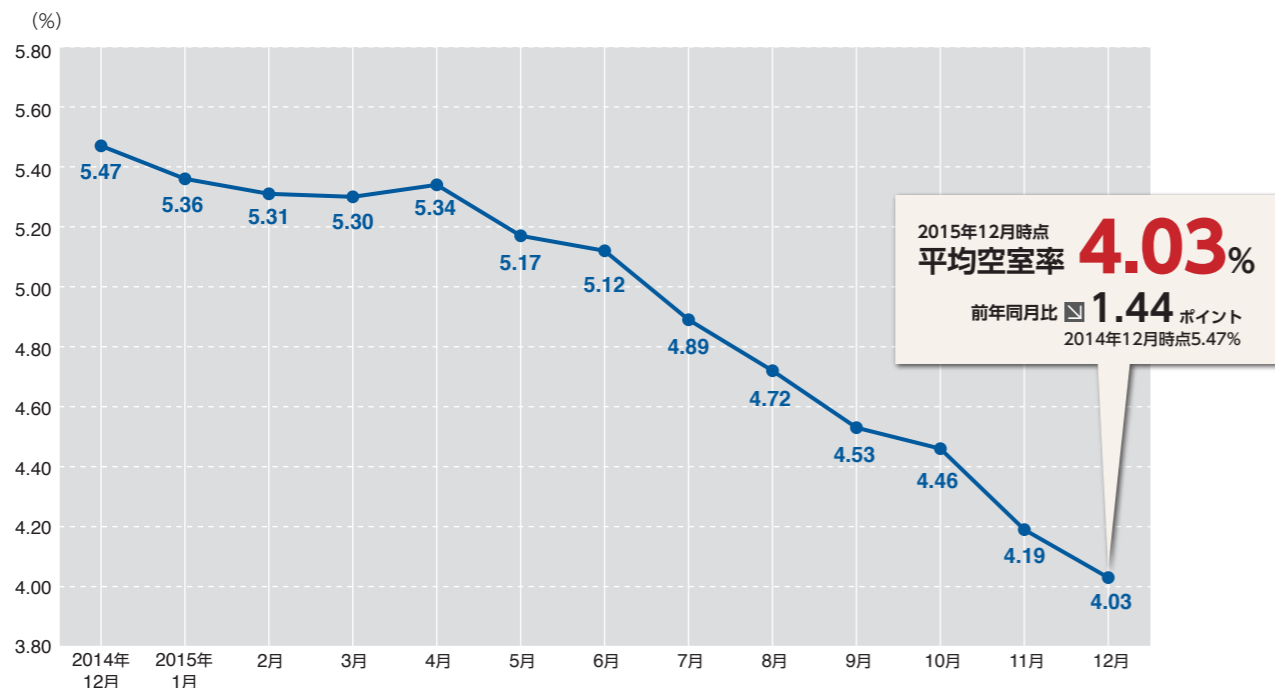
▼11月／4.19%、前月比0.27ポイント低下。新築ビル2棟が満室で竣工した。その他の新築ビルや既存ビルにも館内増床などに伴う大型成約の動きが見られ、空室面積が約1万8千坪減少した。平均賃料は17,637円、前月比0.14% (25円) 上昇。

▼12月／4.03%、前月比0.16ポイント低下。解約の動きが小規模に止まったことや、新規供給がなかったことから、空室面積が約1万2千坪減少した。平均賃料は17,692円、前月比0.31% (55円) 上昇。平均空室率が4%台を切る直前まで低下しているものの、平均賃料は小幅な上昇に止まっている。

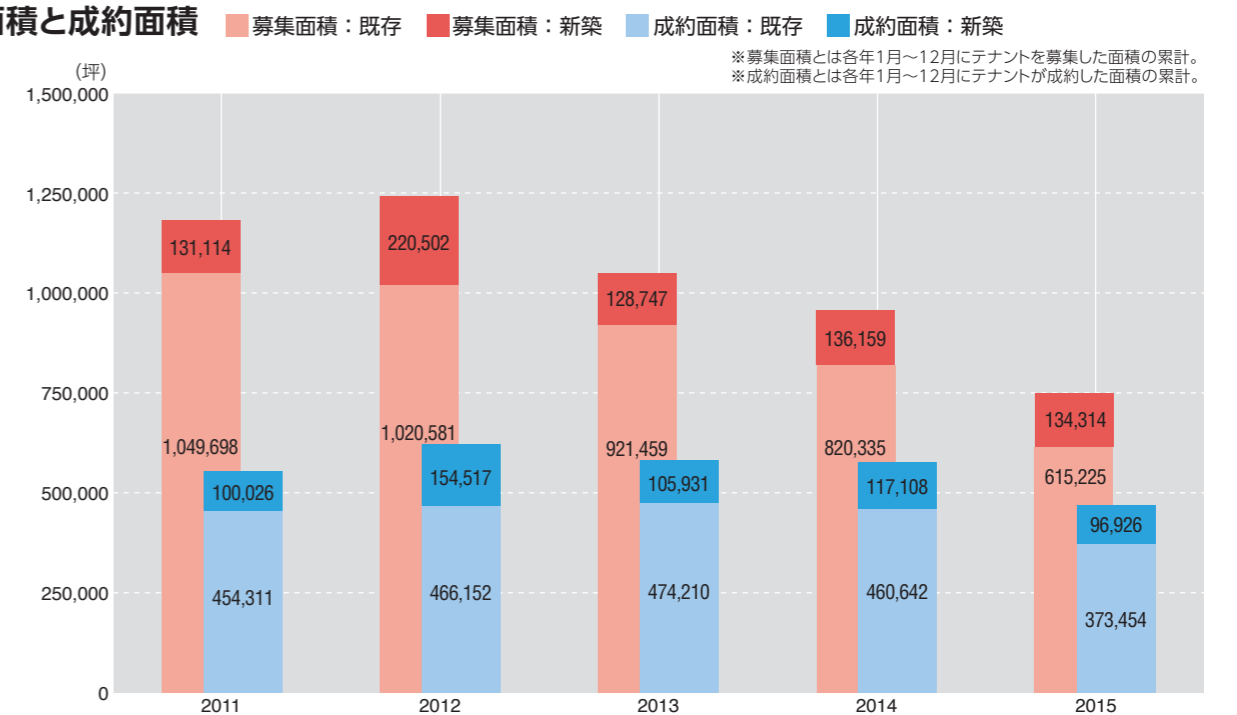
今後の状況

東京ビジネス地区の2016年は全地区で新規供給があり延床面積358,675坪、供給棟数は30棟が竣工を予定しています。供給量(延床面積)は2015年に比べ約11万9千坪、棟数も11棟増加します。規模別で見ると、延床面積1万坪以上の大規模ビルは8棟(延床面積合計約29万坪)となり、前年に比べ2棟(同約9万2千坪)増加します。また、延床面積1万坪未満の大型ビルは22棟(同約6万9千坪)となり、前年に比べ9棟(同約2万7千坪)増加します。新築ビルの募集状況はおおむね好調に推移しており、2015年に竣工したビルの約半数が満室稼働となりました。募集面積を残しているビルでも約7割が高稼働となっています。このような状況の中、築年数の浅い好条件の既存ビルの大型空室も品薄になっていることから、2012年に次ぐ大型供給となる2016年の新築ビルの募集動向が大いに注目されています。(M.T)

平均空室率(月次) ● 平均

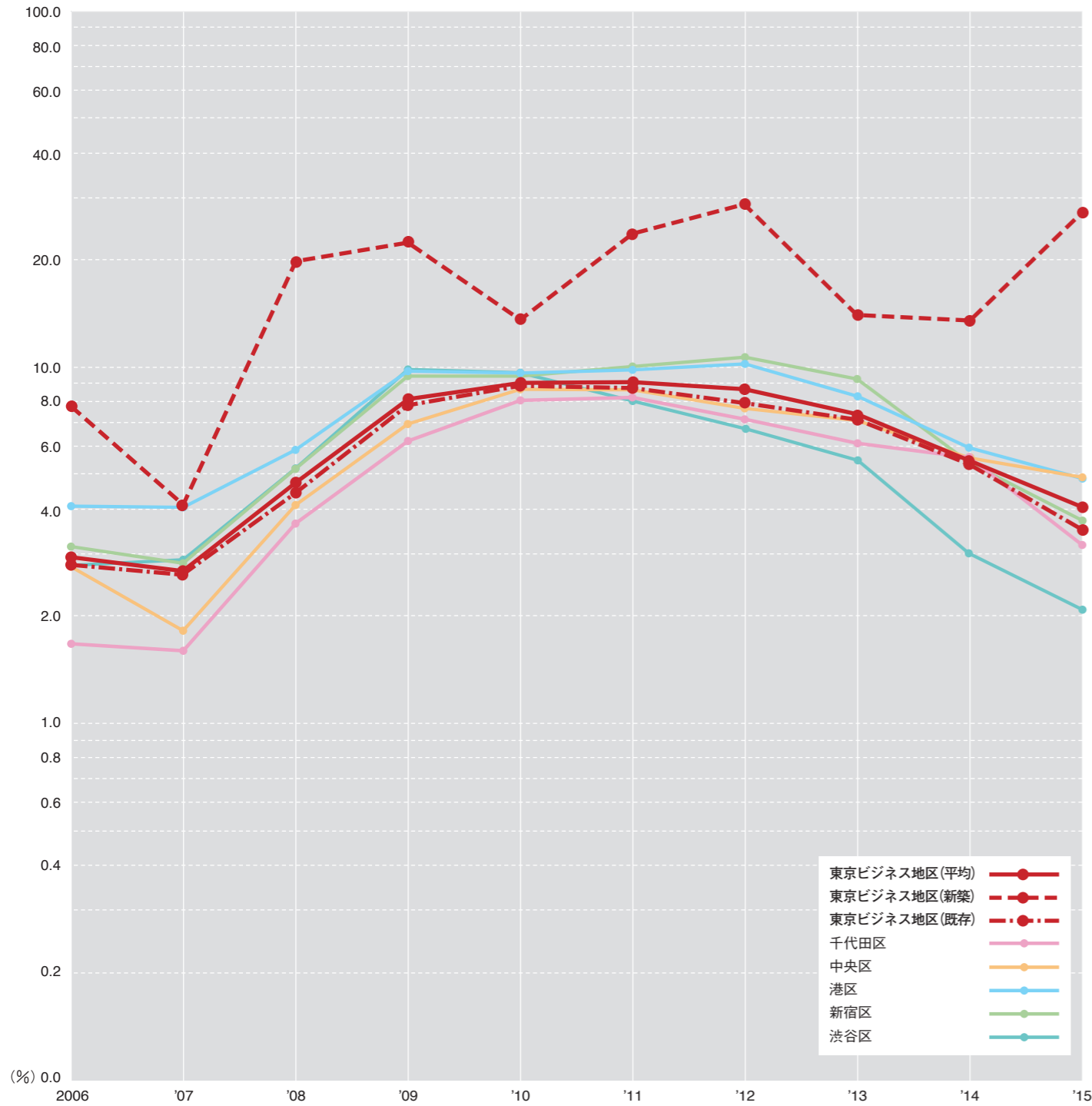


募集面積と成約面積



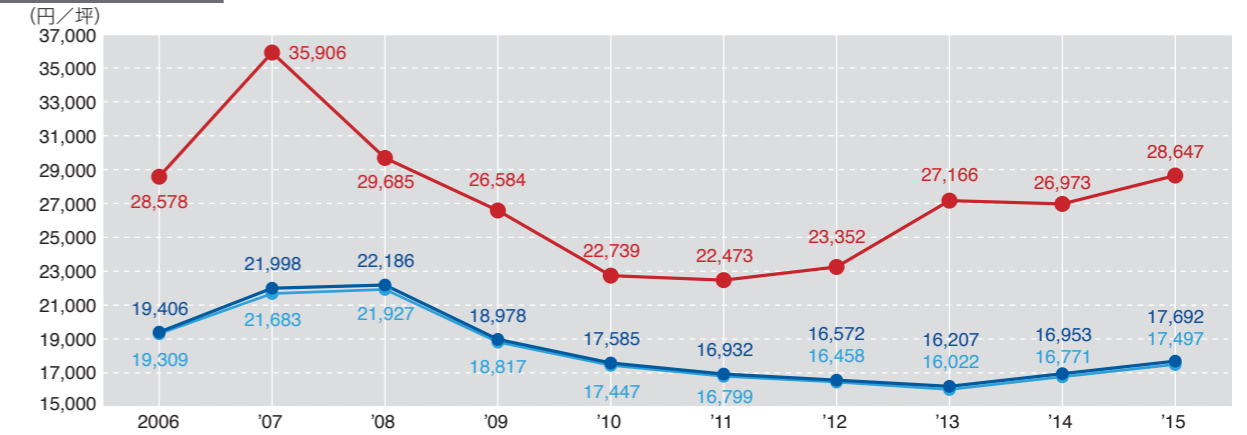
東京ビジネス地区②

空室率

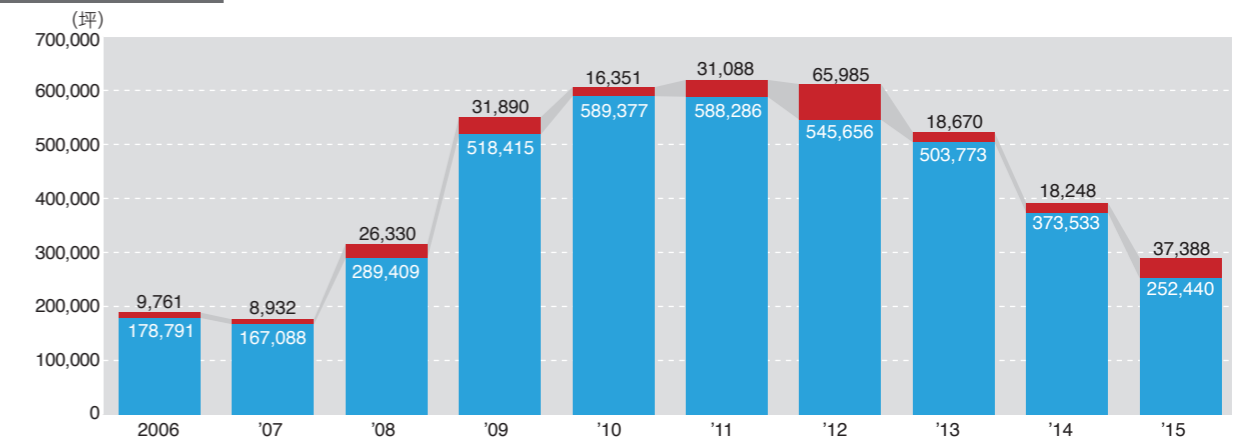


	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	10,522,795	10,859,410	10,948,572	11,208,529	11,242,939	11,442,942	11,861,244	12,003,322	12,141,655	12,206,229
貸室面積(坪)	6,527,787	6,654,359	6,687,334	6,802,609	6,798,011	6,877,871	7,056,601	7,113,650	7,166,421	7,189,027
空室面積(坪)	188,552	176,020	315,739	550,305	605,728	619,374	611,641	522,443	391,781	289,828
空室率/平均(%)	2.89	2.65	4.72	8.09	8.91	9.01	8.67	7.34	5.47	4.03
空室率/新築(%)	7.72	4.08	19.69	22.67	13.63	23.71	29.92	14.50	13.40	27.84
空室率/既存(%)	2.79	2.60	4.42	7.78	8.83	8.72	7.98	7.21	5.31	3.58
空室のあるビル比率(%)	23.06	20.58	32.43	48.58	51.46	50.94	45.43	40.98	35.17	29.74

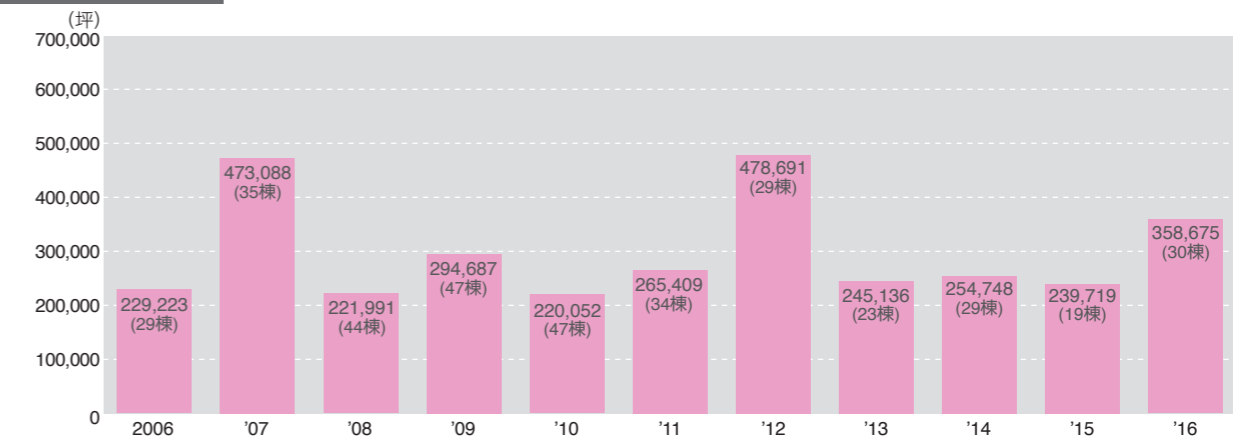
平均賃料



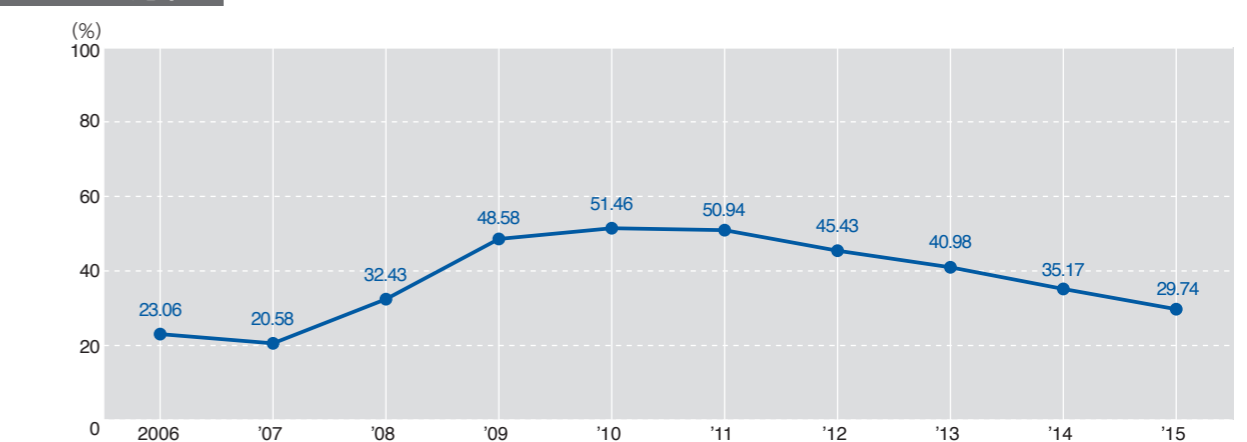
空室面積



新築ビルの供給量



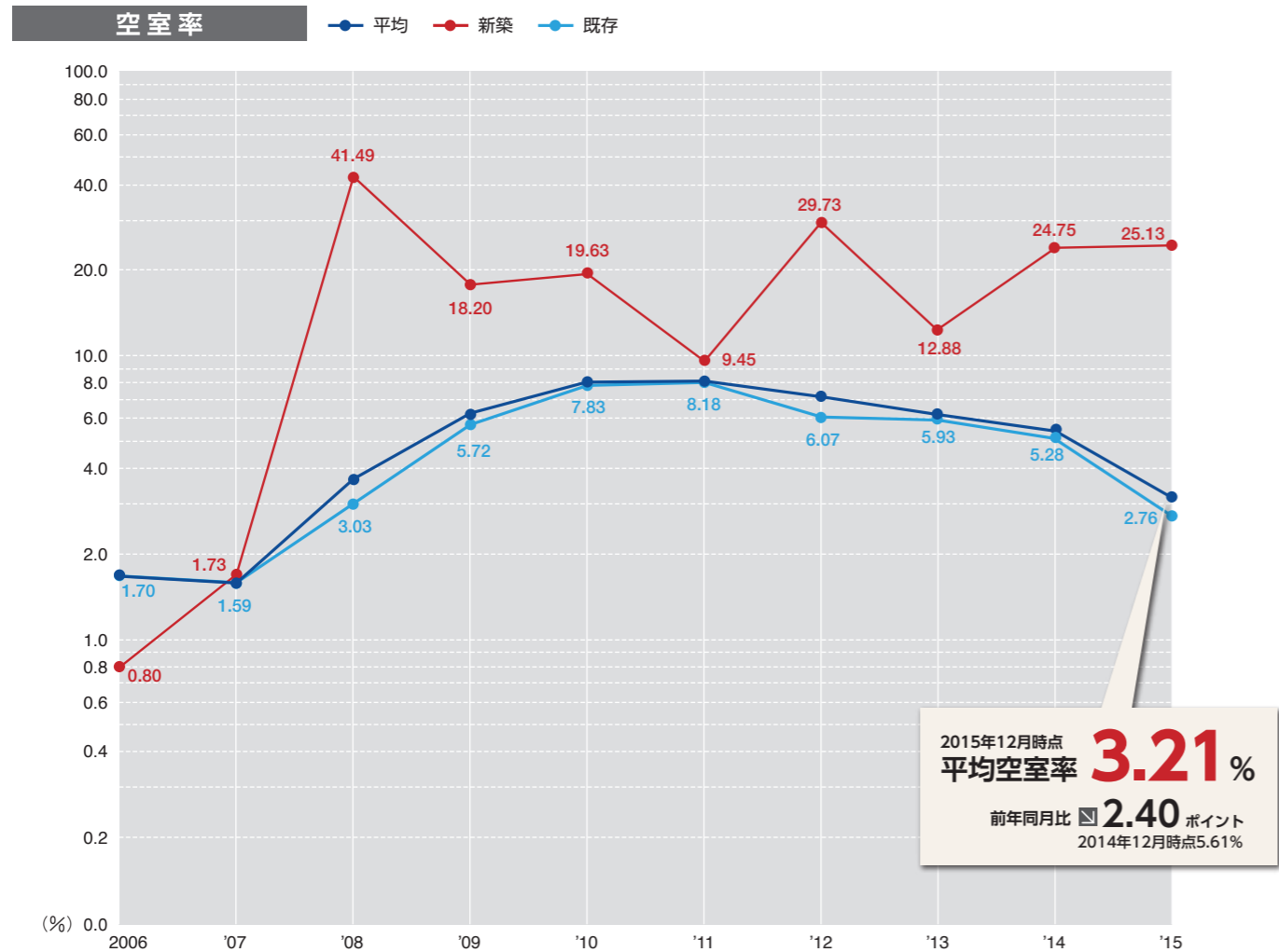
空室のあるビル比率



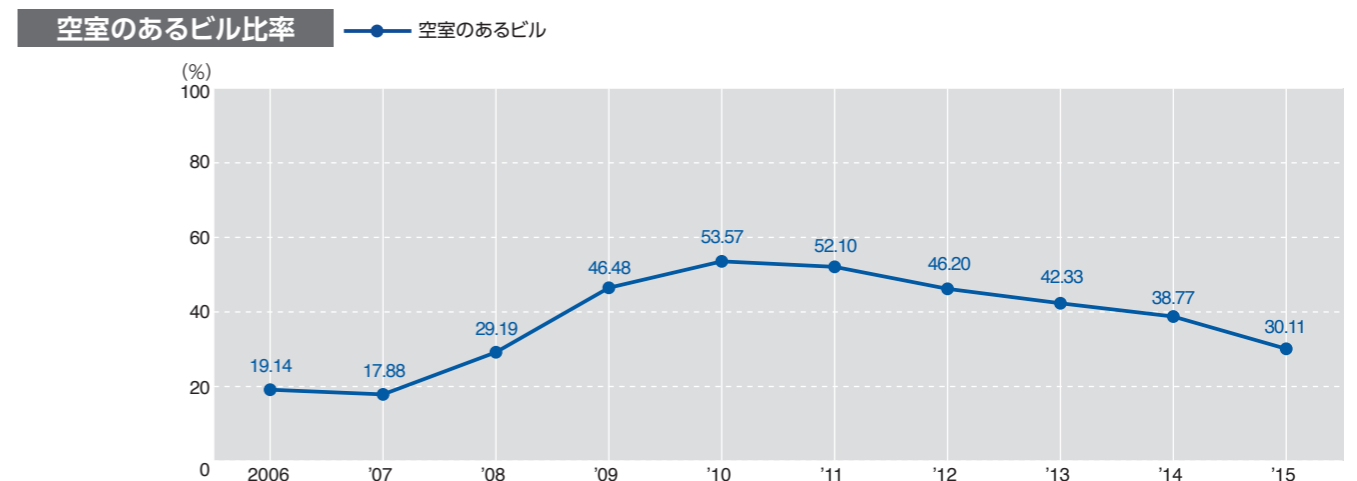
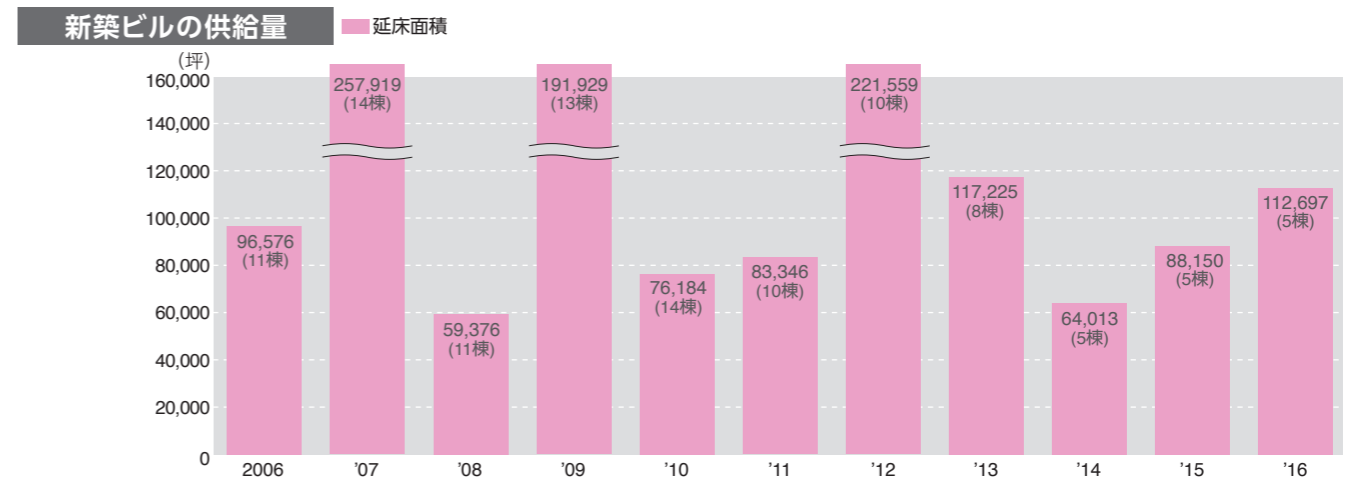
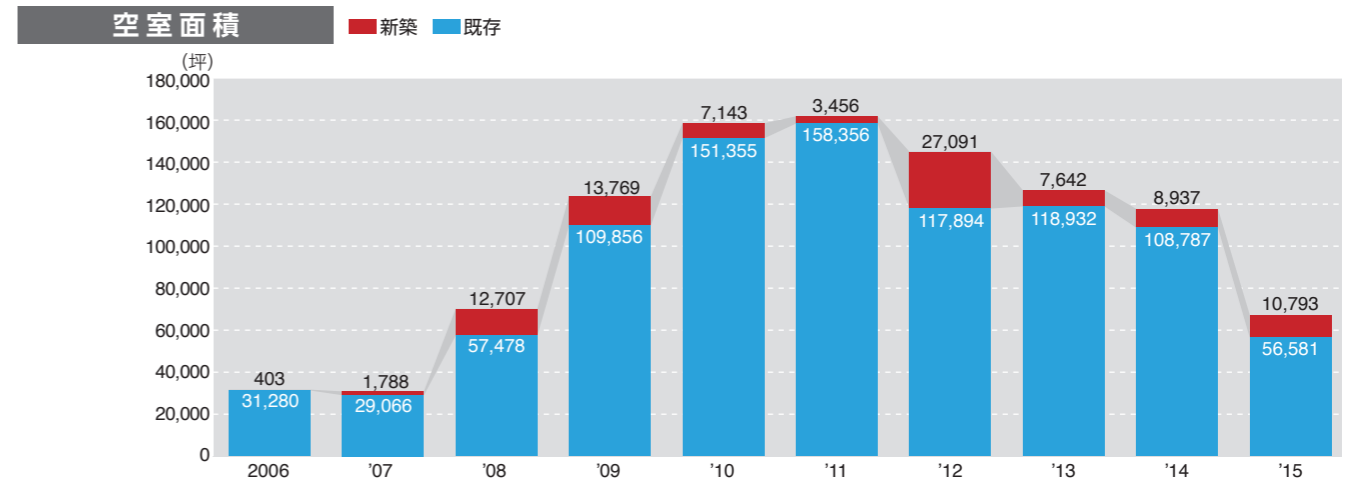
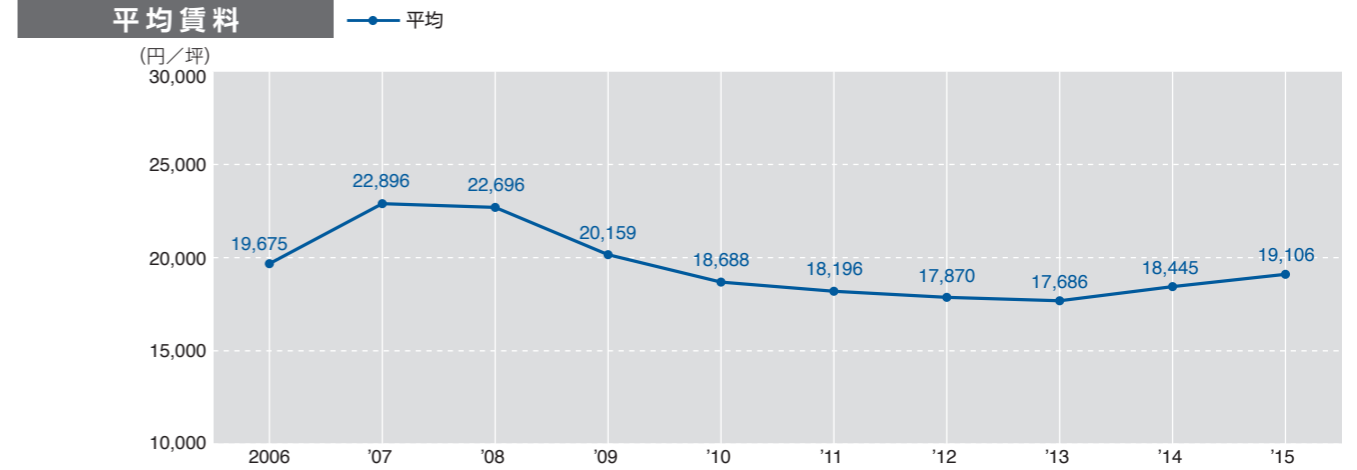
千代田区

2015年の動向 および今後の状況

千代田区の2015年12月時点の平均空室率は3.21%。前年同月比2.40ポイント下げました。2015年は新規供給や解約の影響により、平均空室率の一時的な上昇があったものの、同空室率は2月に4%台に低下し、8月には6年7カ月ぶりの3%台まで低下しました。2015年の新規供給量は延床面積約8万8千坪(5棟)となり、2014年に比べて供給量(延床面積)が約2万4千坪増加しました。2015年に完成したビルの募集状況はおおむね順調に推移しましたが、一部のビルで募集面積を残しているため、12月時点の新築ビルの空室率は25.13%と高止まりしました。既存ビルについては大型解約の動きが少ない中、統合や他地区からの移転に伴う大型需要が見られたことから、空室面積が約5万2千坪減少しました。千代田区の賃料相場は小幅な上昇が続き、12月時点の平均賃料は前年同月比3.58%(661円)上げて19,106円となりました。2016年の新規供給量は延床面積約11万3千坪、5棟が竣工する予定です。規模別で見ると、延床面積1万坪以上の大規模ビルは3棟(延床面積合計約10万4千坪)、同1万坪未満の大規模ビルが2棟(同約9千坪)となります。既存ビルの大型空室が少なくなっていることや、新規供給予定のビルにも既に引き合いが進んでいるため、千代田区のオフィスビル市場では、大型需要に対応できるビルの品薄感が強まるとの見方が多くなっています。(Y.T)



	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	3,115,036	3,276,841	3,277,919	3,451,197	3,434,813	3,456,381	3,633,385	3,707,435	3,767,522	3,783,359
貸室面積(坪)	1,893,953	1,935,317	1,926,523	1,995,241	1,968,536	1,971,584	2,032,683	2,066,313	2,097,593	2,096,546
空室面積(坪)	31,683	30,854	70,185	123,625	158,498	161,812	144,985	126,574	117,724	67,374
空室率/平均(%)	1.67	1.59	3.64	6.20	8.05	8.21	7.13	6.13	5.61	3.21
空室のあるビル比率(%)	19.14	17.88	29.19	46.48	53.57	52.10	46.20	42.33	38.77	30.11



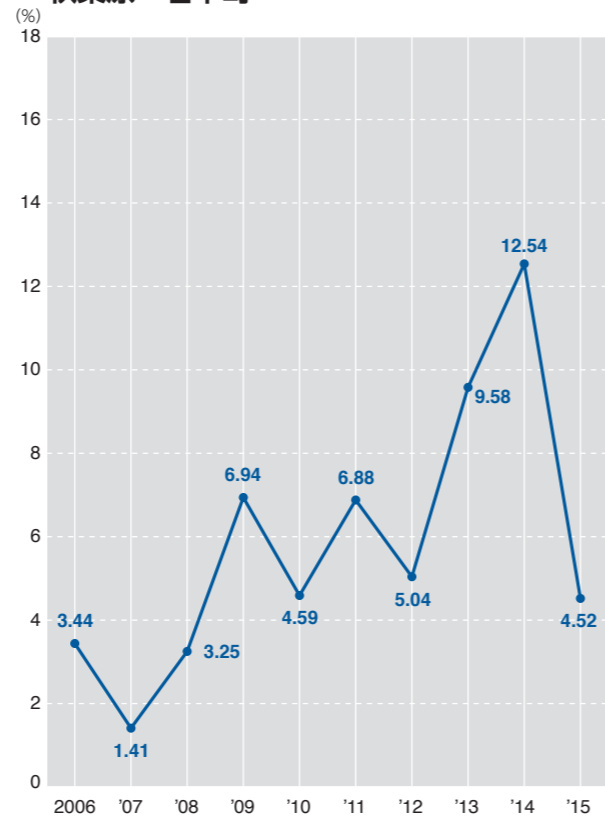
千代田区 [エリアデータ]

平均空室率 平均

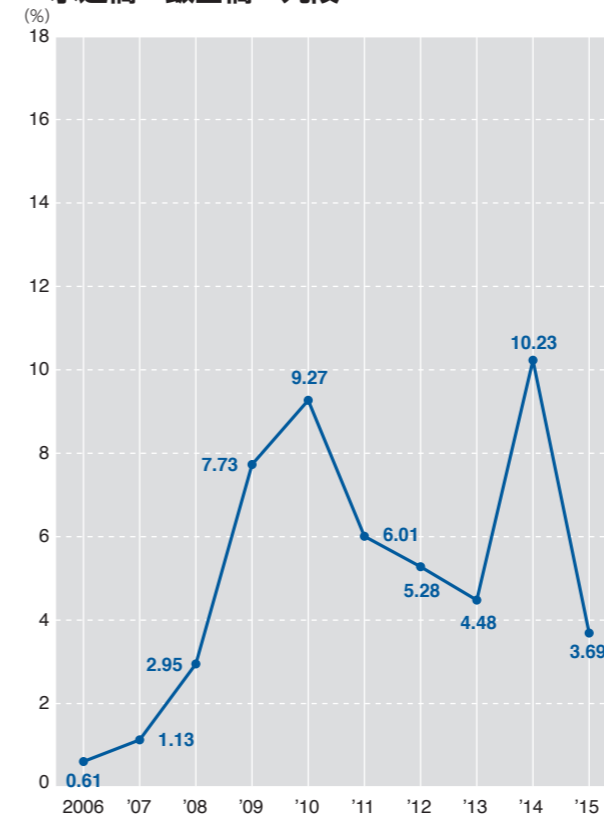
神田・お茶の水



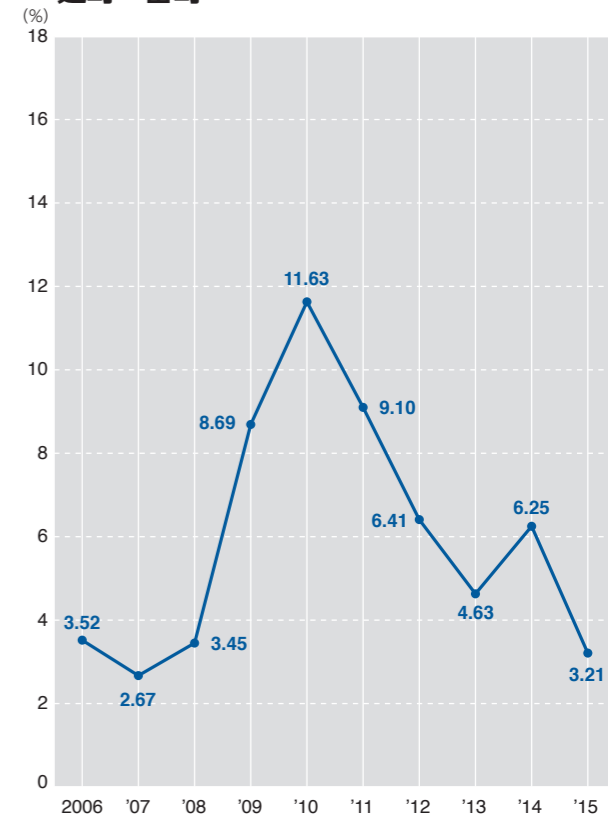
秋葉原・岩本町



水道橋・飯田橋・九段



麹町・番町

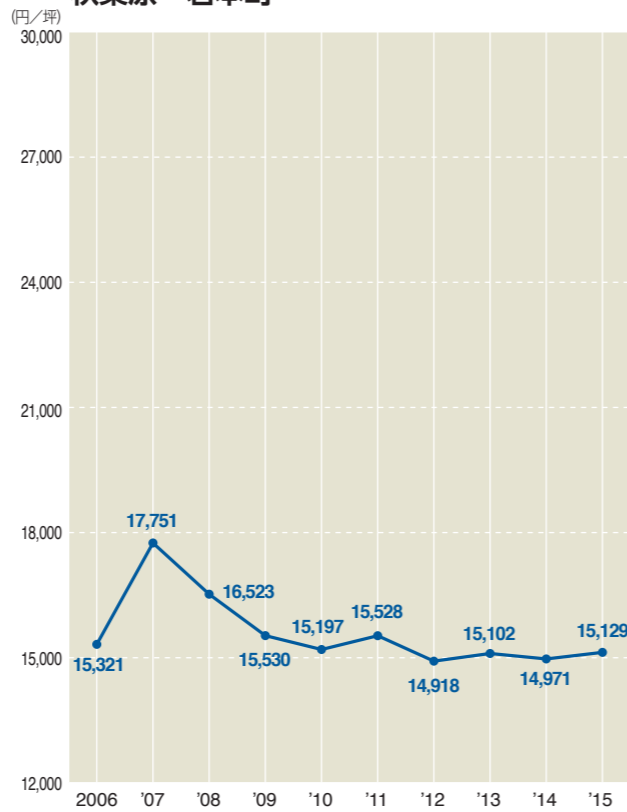


平均賃料 平均

神田・お茶の水



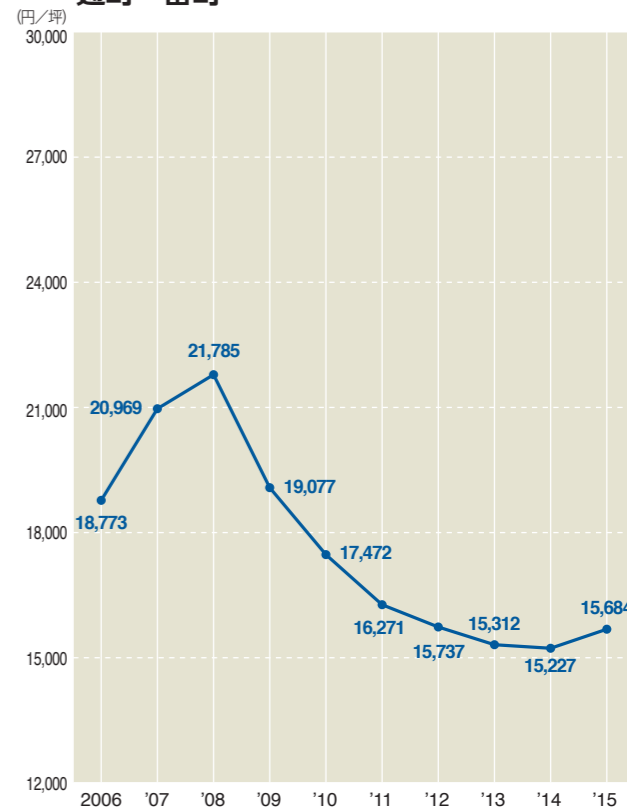
秋葉原・岩本町



水道橋・飯田橋・九段



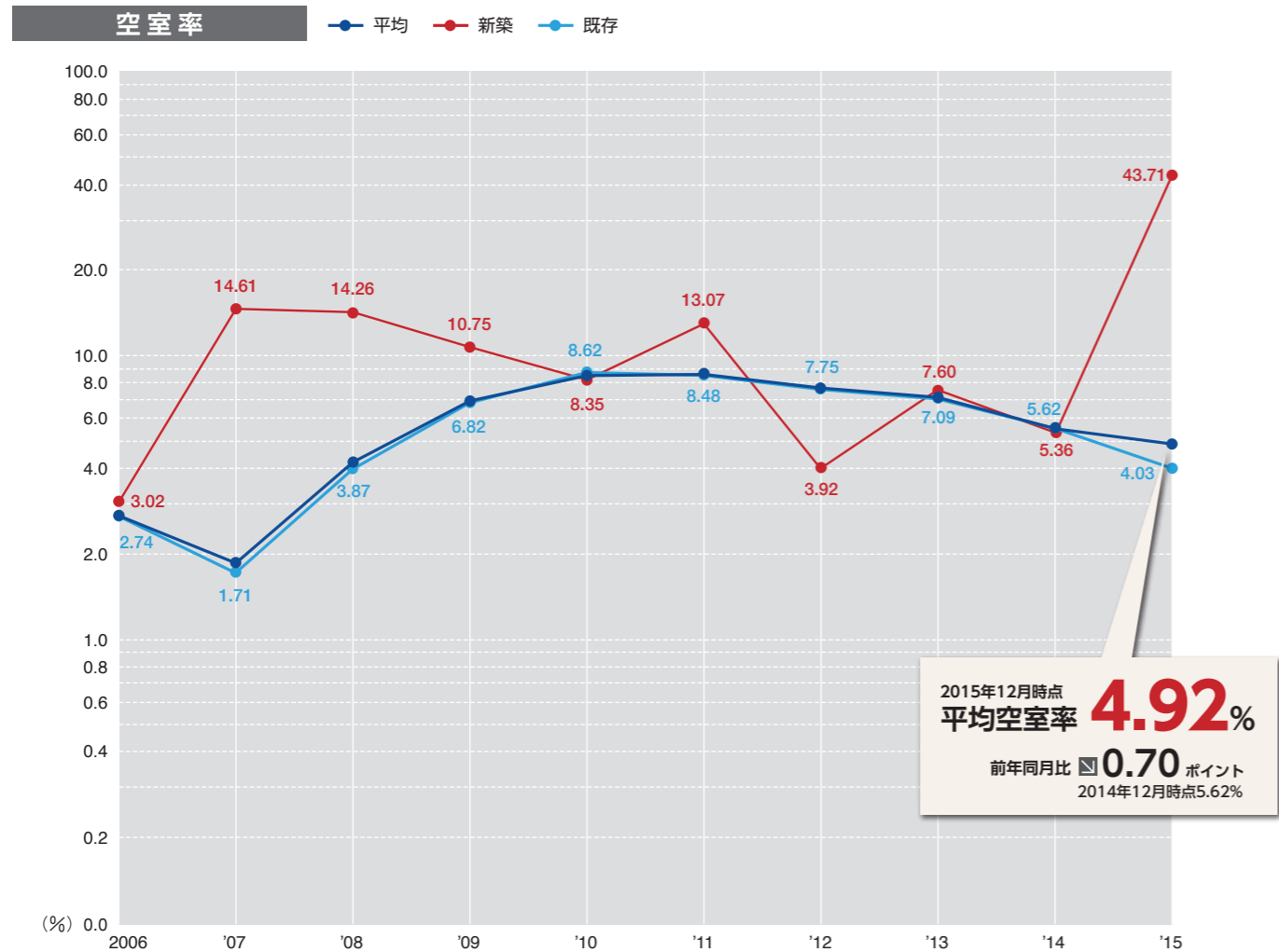
麹町・番町



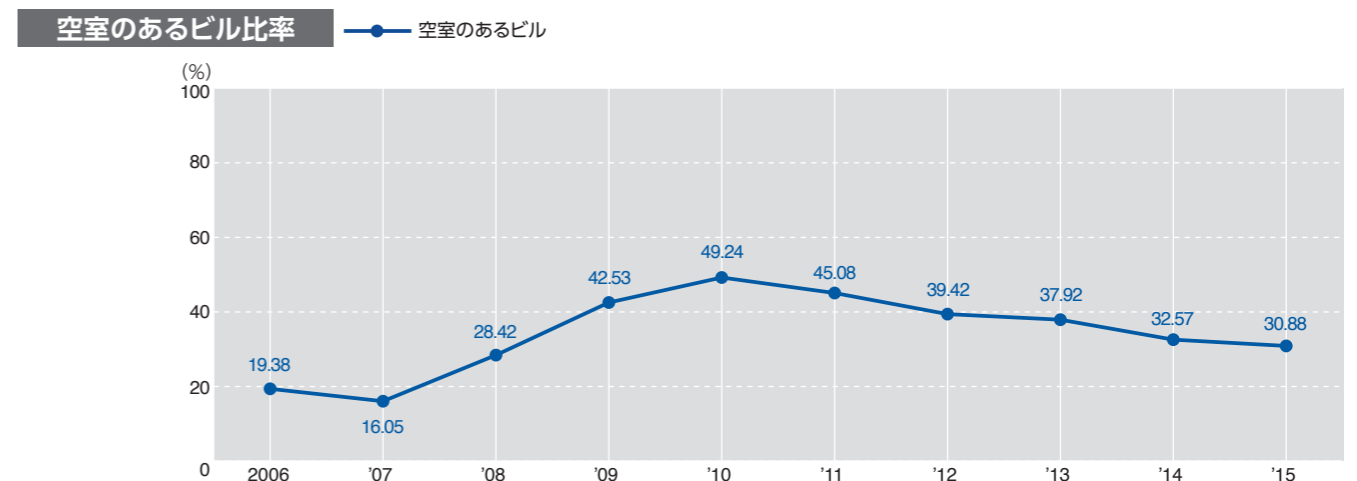
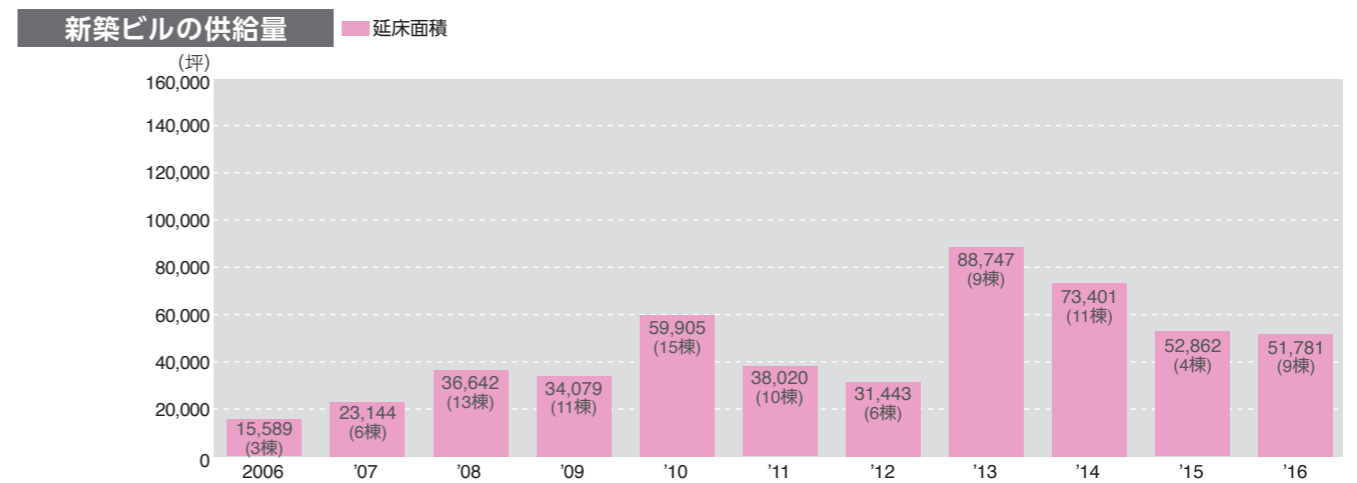
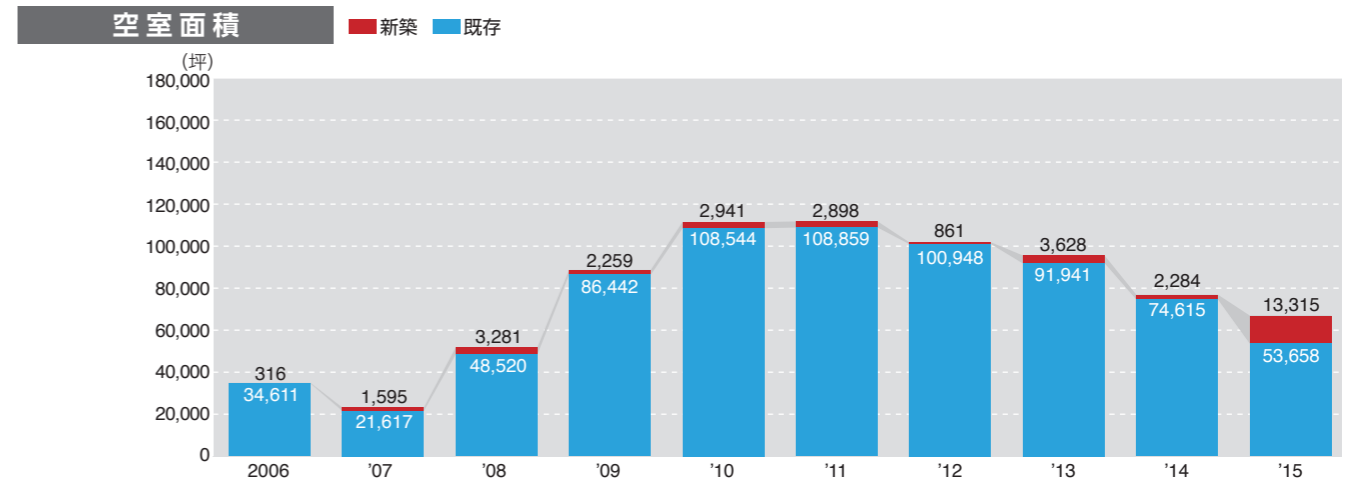
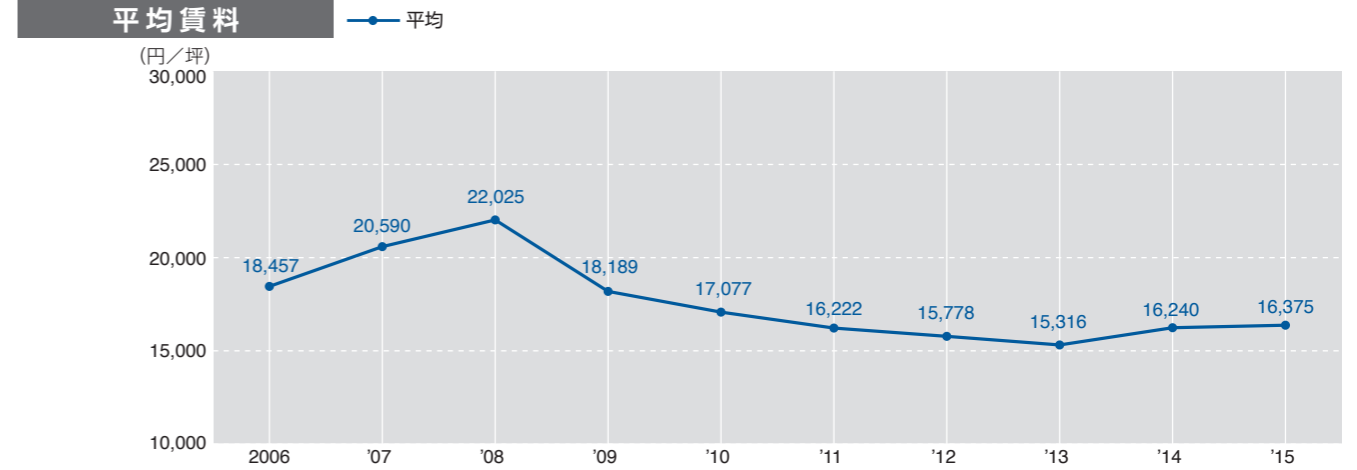
中央区

2015年の動向 および今後の状況

中央区の2015年12月時点の平均空室率は4.92%。前年同月比0.70ポイント下げ、2009年4月以来6年8カ月ぶりに5%台を下回りました。平均空室率は大規模ビルの竣工などの影響が見られ、4月に6%台に上昇したものの、中小規模の成約の動きが続いたため、同空室率が4%台に低下しました。2015年の新規供給量は延床面積約5万3千坪(4棟)となり、2014年に比べて供給量(延床面積)は約2万坪、棟数は7棟減少しました。募集面積を残しているビルが多いため、12月時点の新築ビルの空室率は都心5区で最も高い43.71%となりました。既存ビルについては、大型空室が減少したことにより、成約は中小規模の動きが多かったものの、空室面積の減少幅は前年よりも拡大し、約2万1千坪の減少となりました。12月時点の平均賃料は16,375円。前年同月比0.83%(135円)上げました。賃料相場は年間を通して小幅な変動が続き、都心5区内で最も小さい上げ幅に止まりました。2016年の新規供給量は延床面積約5万2千坪、9棟が竣工を予定しています。延床面積1万坪以上のビルは「京橋エドグラン(延床面積約3万4千坪)」1棟のみで、同1万坪未満のビルが8棟(同合計約1万7千坪)となります。既に満室稼働が予定されているビルや成約が進んでいるビルもあり、中央区のオフィスビル市場の更なる需要拡大が期待されます。(M.T)



	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	1,921,690	1,928,809	1,940,700	1,967,931	1,983,306	2,007,180	2,041,473	2,092,186	2,139,699	2,137,184
貸室面積(坪)	1,272,675	1,272,333	1,276,408	1,288,157	1,294,178	1,306,399	1,324,888	1,345,261	1,369,189	1,362,325
空室面積(坪)	34,927	23,212	51,801	88,701	111,485	111,757	101,809	95,569	76,899	66,973
空室率/平均(%)	2.74	1.82	4.06	6.89	8.61	8.55	7.68	7.10	5.62	4.92
空室のあるビル比率(%)	19.38	16.05	28.42	42.53	49.24	45.08	39.42	37.92	32.57	30.88

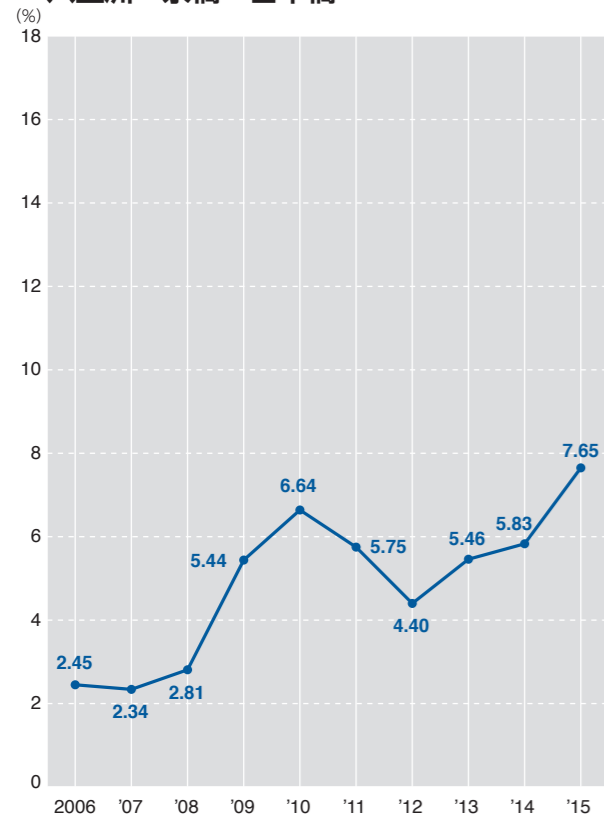


中央区 [エリアデータ]

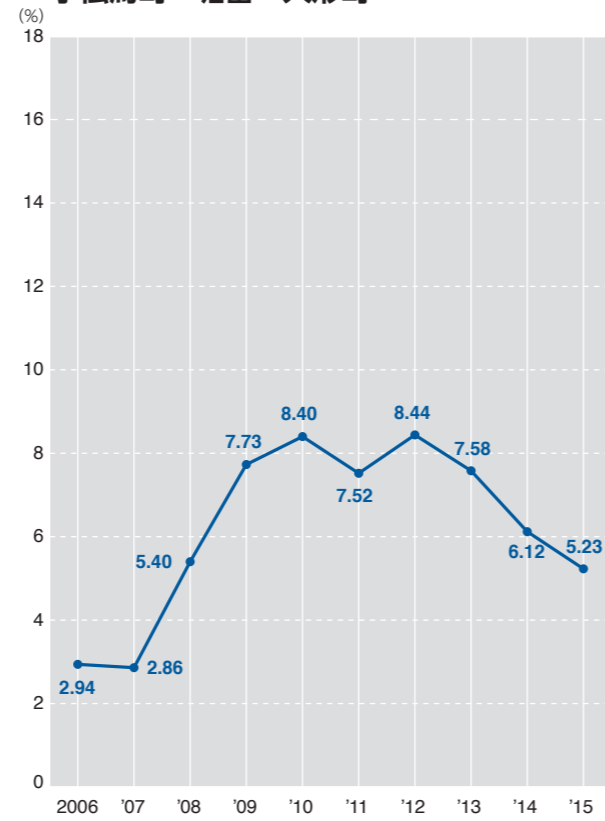
平均空室率

平均

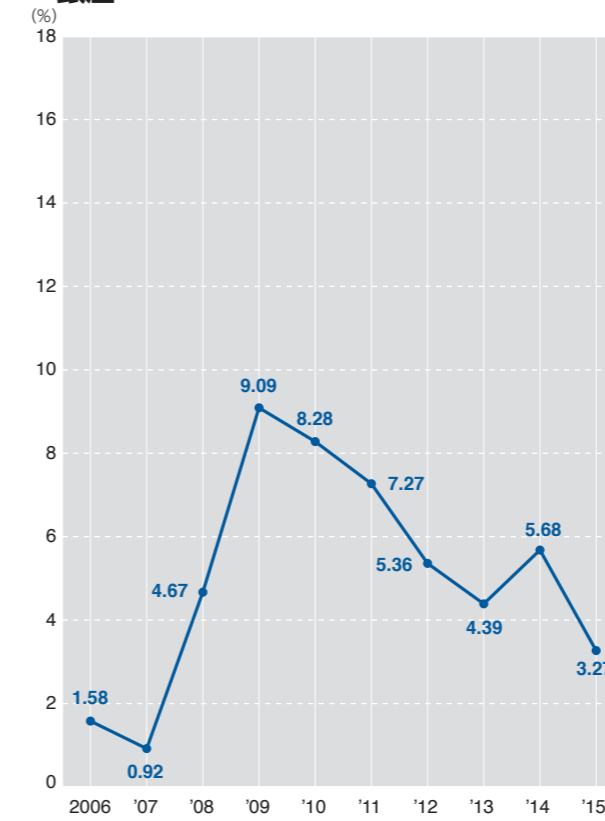
八重洲・京橋・日本橋



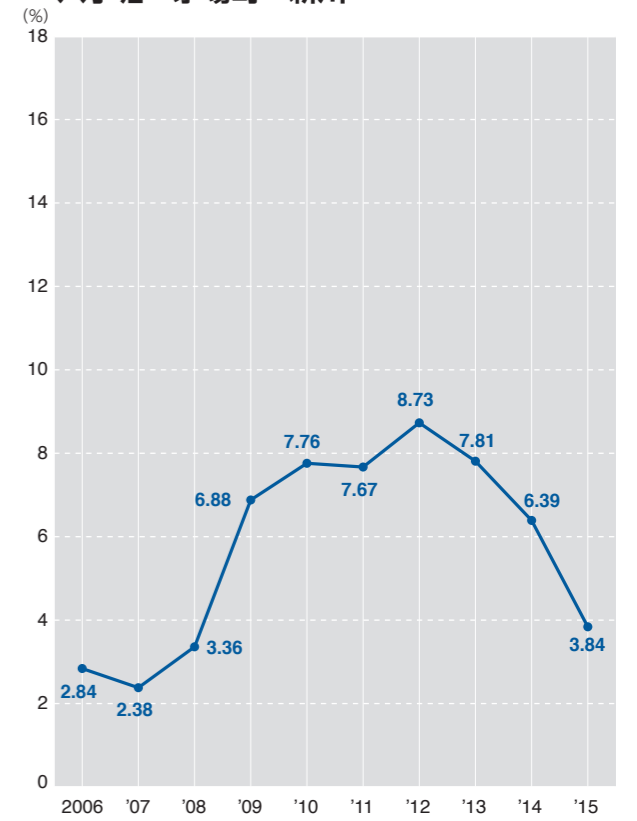
小伝馬町・堀留・人形町



銀座



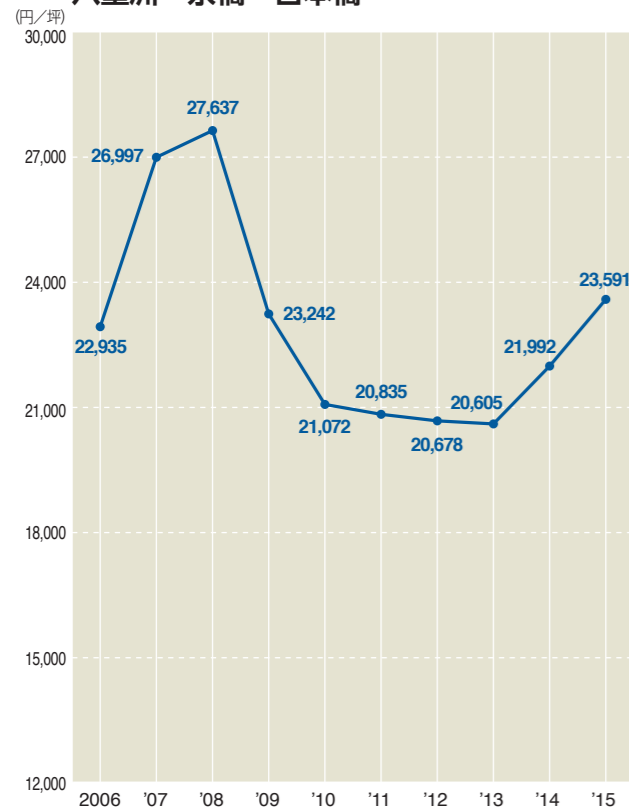
八丁堀・茅場町・新川



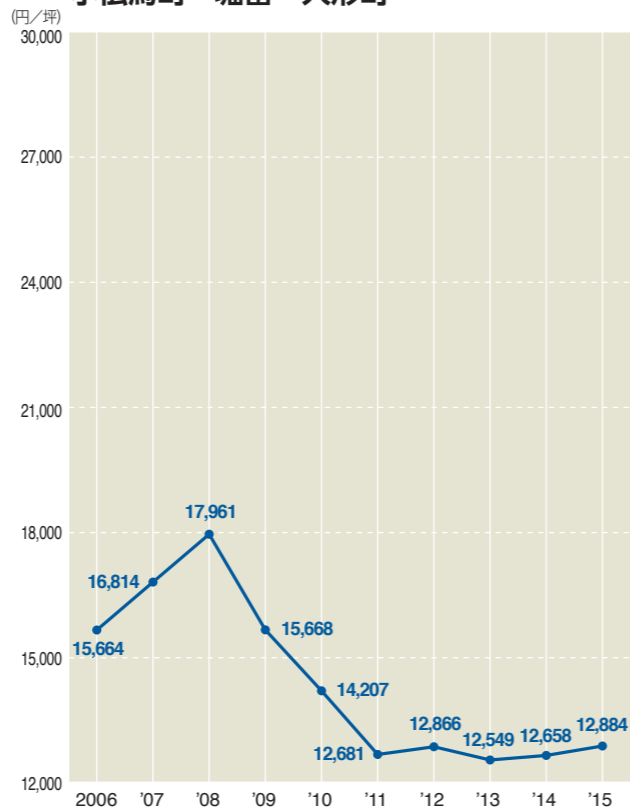
平均賃料

平均

八重洲・京橋・日本橋



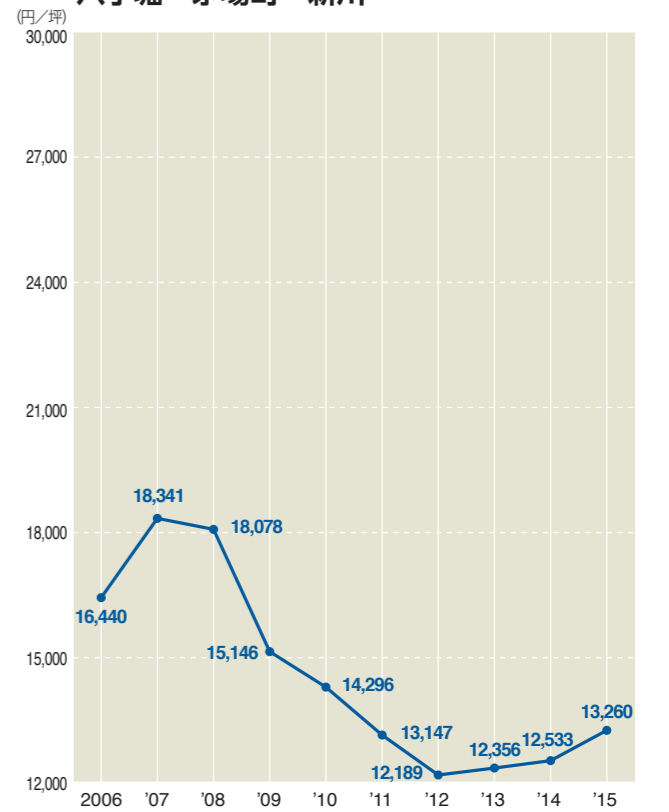
小伝馬町・堀留・人形町



銀座



八丁堀・茅場町・新川

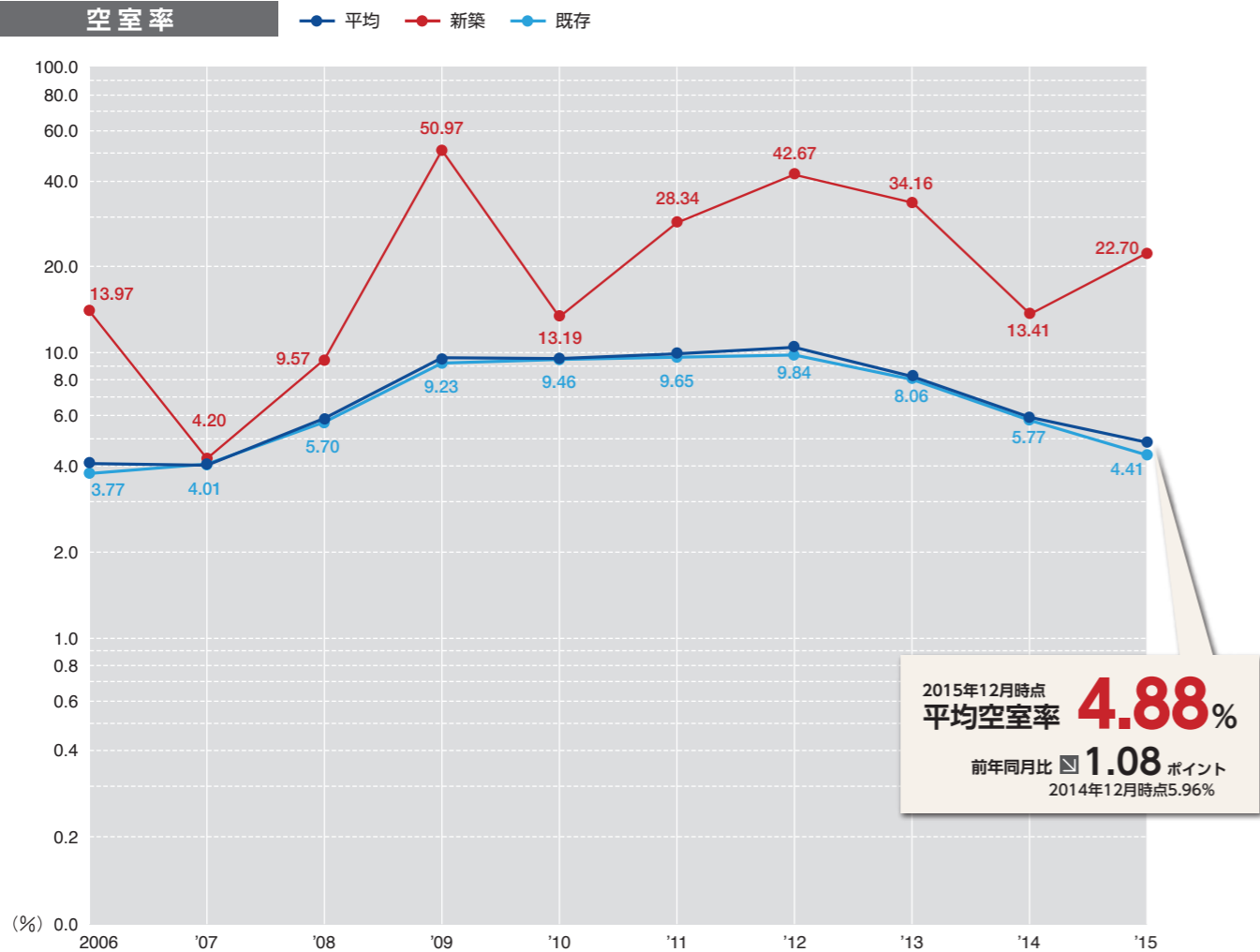


港区

2015年の動向 および今後の状況

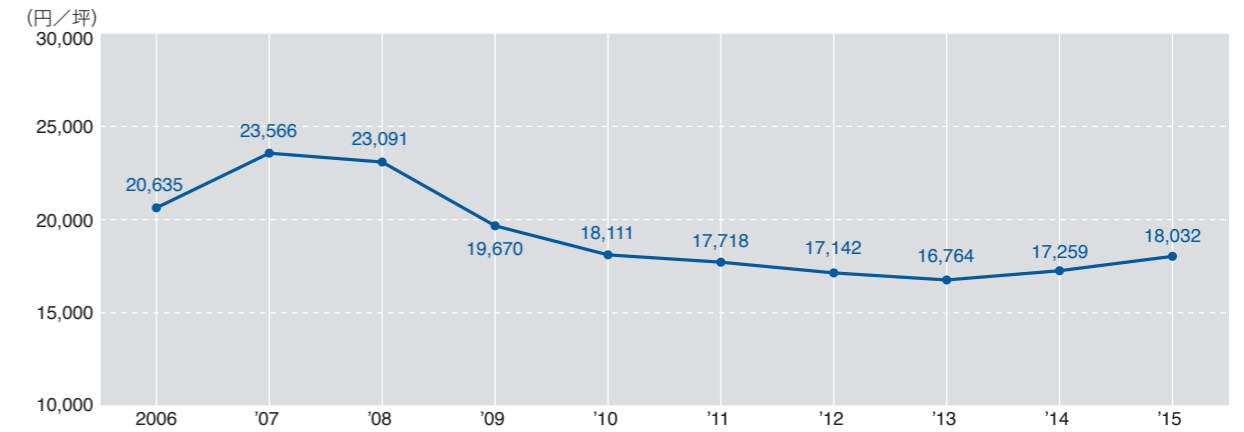
港区の2015年12月時点の平均空室率は4.88%。前年同月比1.08ポイント下げ、2008年9月以来7年3カ月ぶりの4%台となりました。大規模ビルが竣工した影響で、平均空室率は2月に6%台後半に上昇しましたが、3月以降は新築・既存ビルともに成約の動きが進んだため、同空室率が低下しました。2015年の新規供給量は延床面積約8万4千坪(7棟)となりました。2014年に比べ供給量(延床面積)が約2万5千坪減少しました。満室や高稼働しているビルがある一方、一部で募集面積を残しているビルがあるため、12月時点の新築ビルの空室率は22.70%となりました。既存ビルについては、統合や中小規模の拡張移転などで大型空室に成約が進んだほか、大型解約の動きが前年以上に少なかったことから、空室面積が約2万7千坪減少しました。12月時点の平均賃料は18,032円。前年同月比4.48%(773円)上げて、4年7カ月ぶりの1万8千円台となりました。上げ幅は小さかったものの、2014年1月以降は上昇が続きました。2016年の新規供給量は延床面積約10万8千坪、12棟が竣工を予定しています。規模別で見ると、延床面積1万坪以上の大規模ビルは2棟あり、中でも「六本木三丁目東地区プロジェクト/仮称(延床面積約6万1千坪)」が当地区で最も大きな供給となります。好条件の大型空室が減少している中、これらの新築ビルに成約が進むことを期待しています。(S.K)

空室率

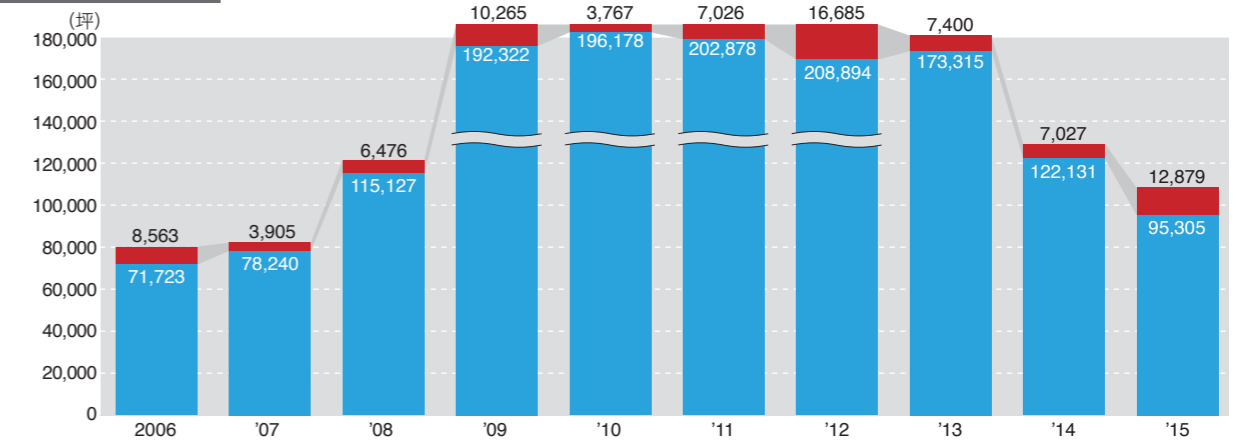


	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	3,265,469	3,422,980	3,494,373	3,524,090	3,524,746	3,578,940	3,658,675	3,683,687	3,716,275	3,783,572
貸室面積(坪)	1,965,525	2,044,823	2,085,769	2,102,928	2,102,505	2,127,881	2,162,089	2,172,716	2,168,791	2,215,395
空室面積(坪)	80,286	82,145	121,603	202,587	199,945	209,904	225,579	180,715	129,158	108,184
空室率/平均(%)	4.08	4.02	5.83	9.63	9.51	9.86	10.43	8.32	5.96	4.88
空室のあるビル比率(%)	25.89	26.32	36.09	54.43	53.09	55.39	49.11	43.58	38.47	29.85

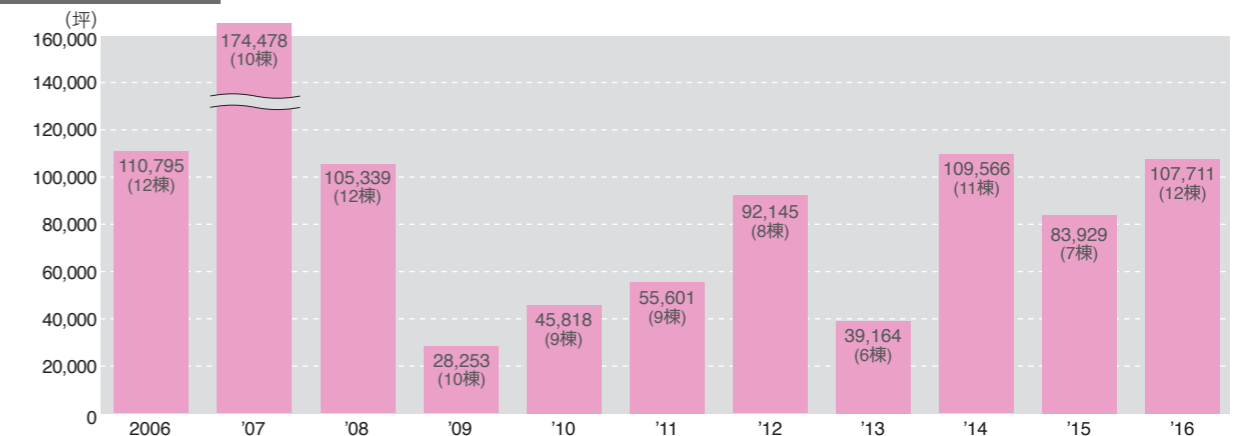
平均賃料



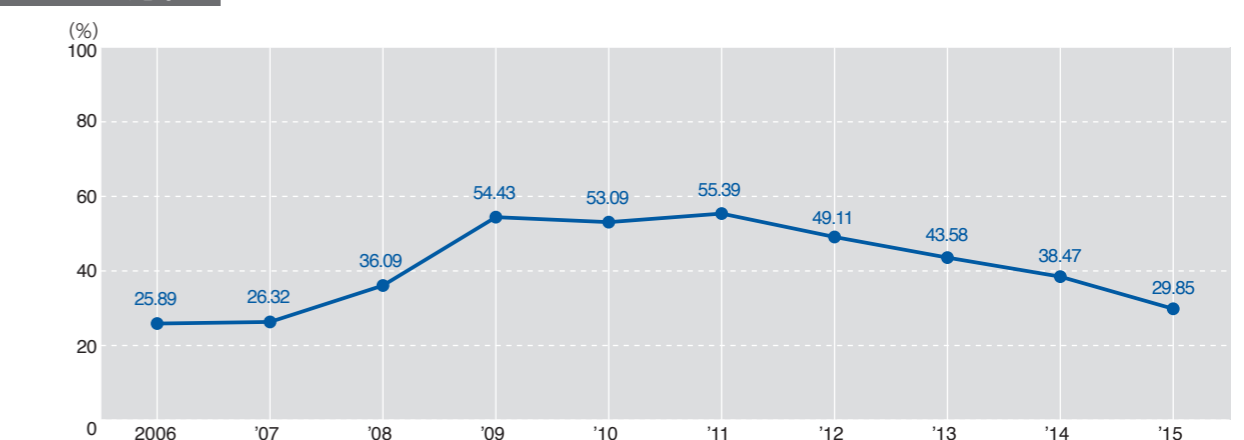
空室面積



新築ビルの供給量



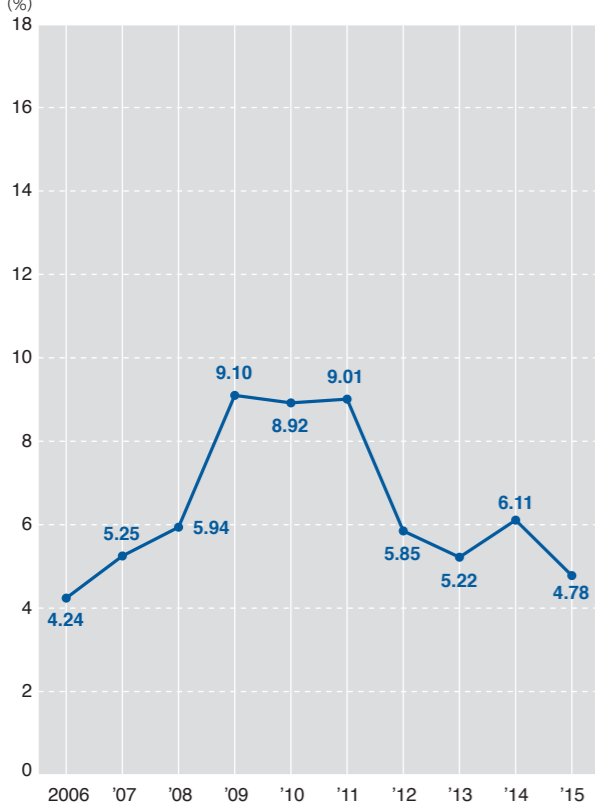
空室のあるビル比率



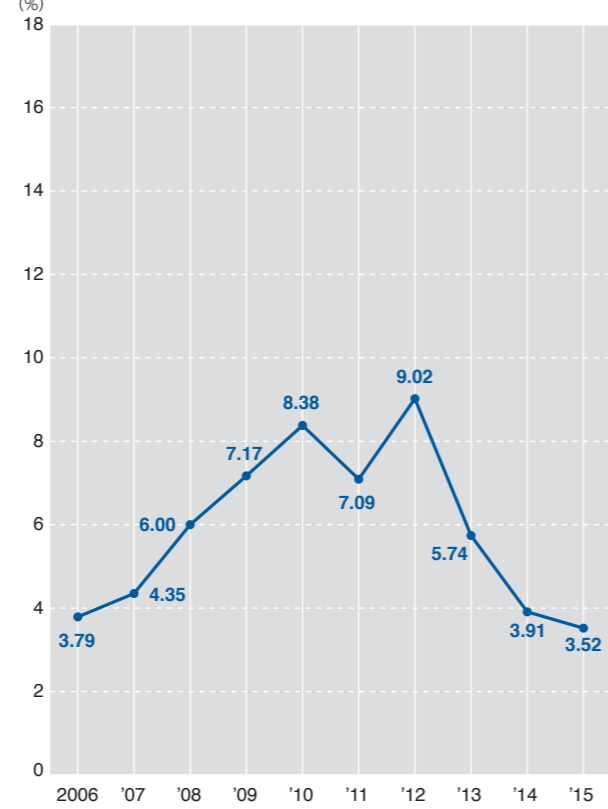
港区 [エリアデータ]

平均空室率

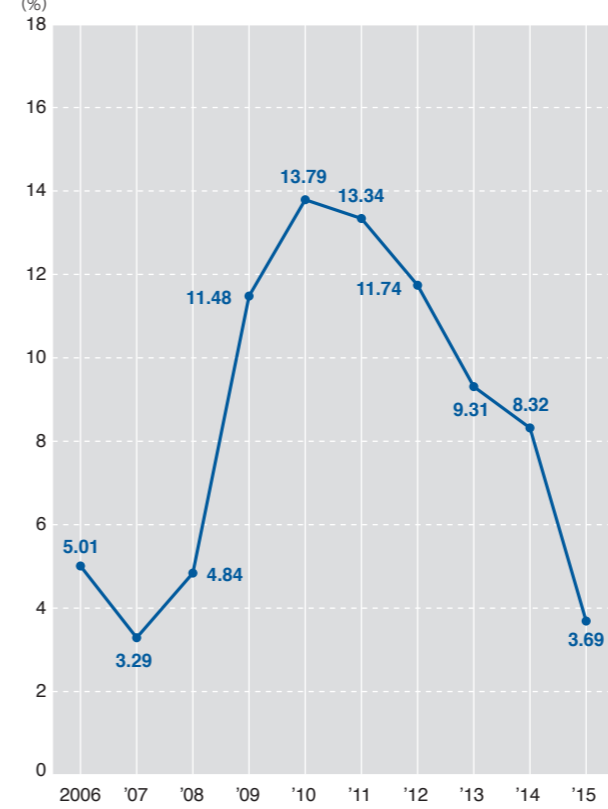
平均



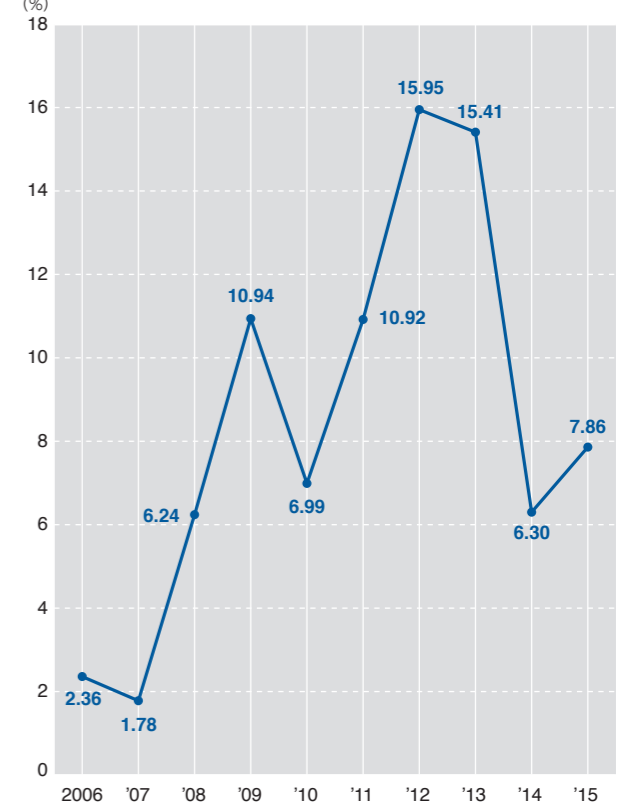
赤坂・青山・六本木



浜松町・芝・品川駅高輪口

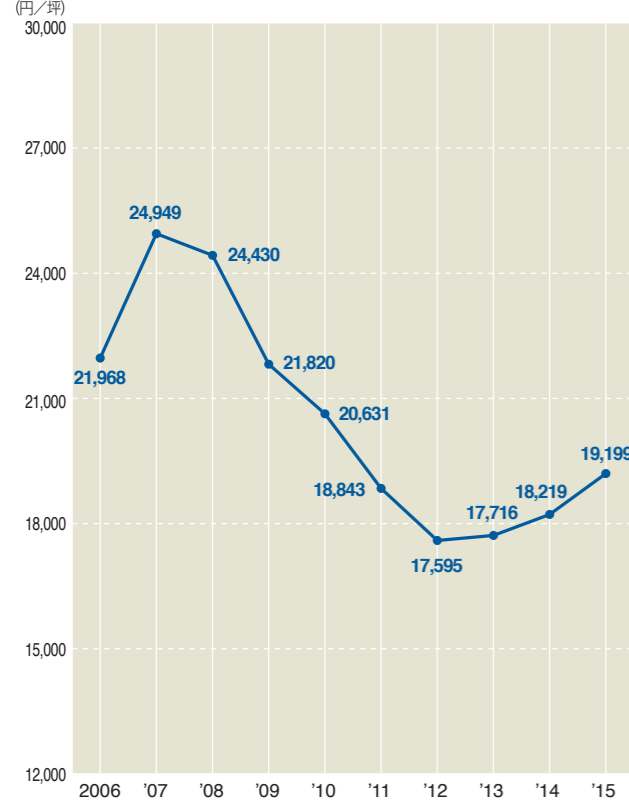


海岸・芝浦・品川駅港南口

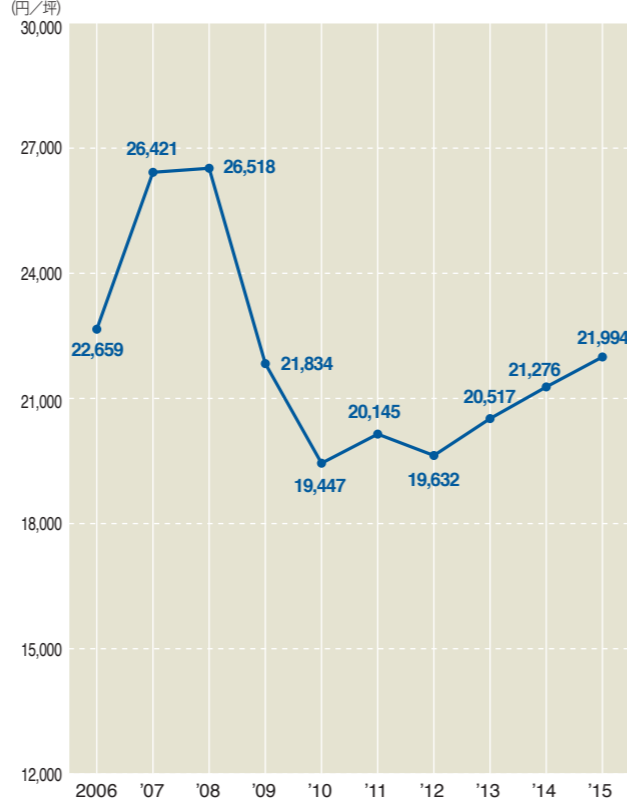


平均賃料

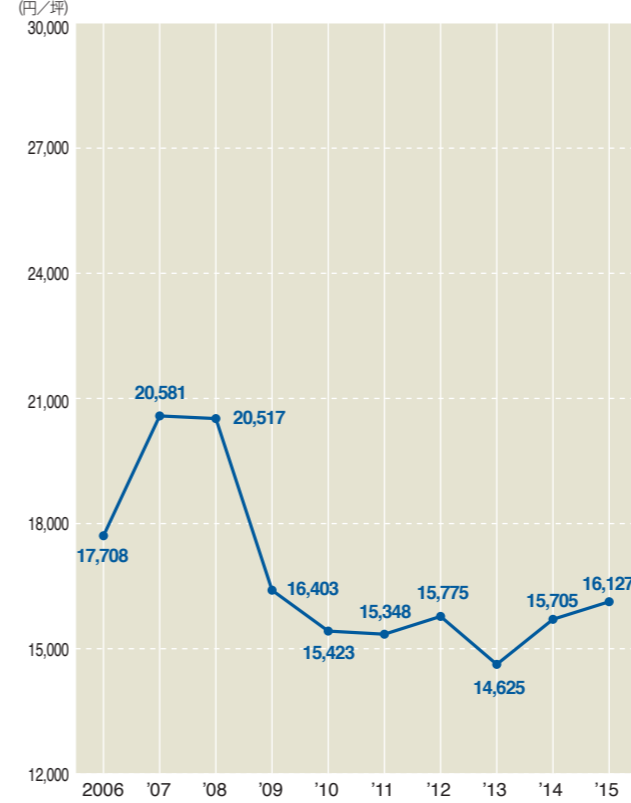
平均



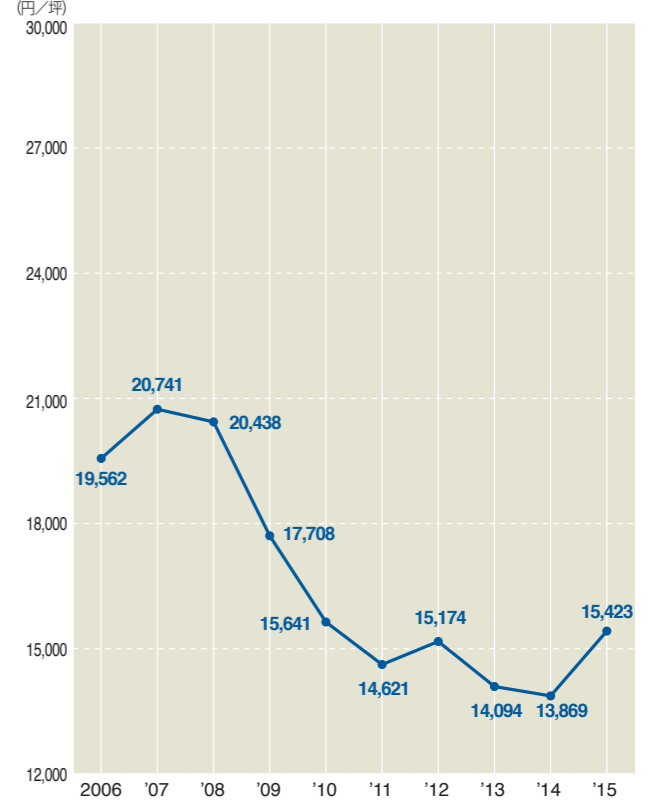
赤坂・青山・六本木



浜松町・芝・品川駅高輪口



海岸・芝浦・品川駅港南口

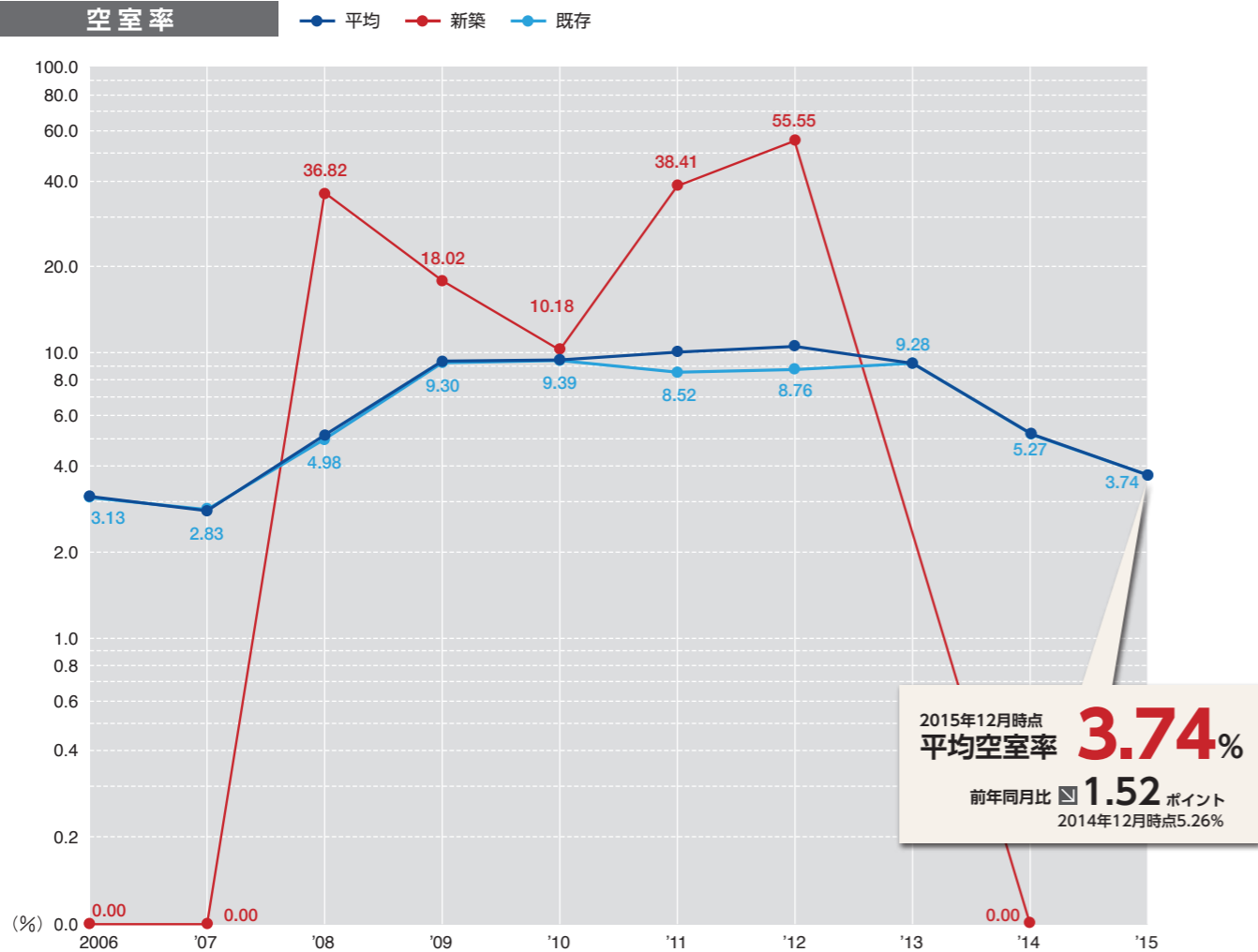


新宿区

2015年の動向 および今後の状況

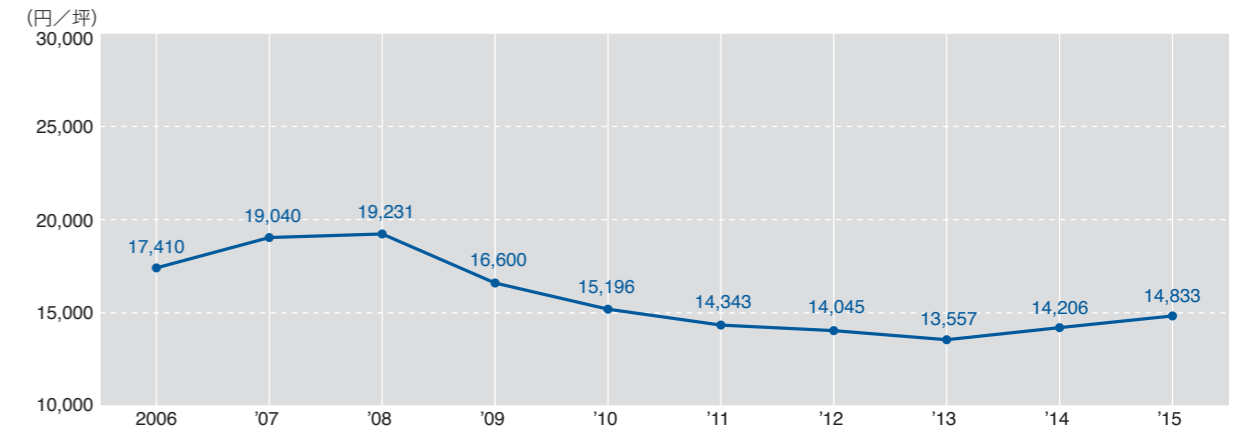
新宿区の2015年12月時点の平均空室率は3.74%。前年同月比1.52ポイント下げました。2014年に空室面積が大幅に減少したものの、2015年は新規供給がなく、また、既存ビルにおける大型解約の動きが少なかったため、大型テナントの成約がほとんど見られませんでした。ただ、館内増床や統合などに伴う成約の動きが続いていたことから、同空室率は11月に2008年5月以来7年6カ月ぶりの3%台に低下しました。12月時点の平均賃料は14,833円。前年同月比4.41%（627円）上げました。年間を通して小幅な上昇傾向が続いていたものの、テナント誘致に向けて募集賃料を抑える動きが見られたこともあり、賃料相場は依然として都心5区内で最も低い水準で推移しました。2016年の新規供給量は延床面積約7万7千坪、「JR新宿ミライナタワー（延床面積約3万4千坪）」、「住友不動産新宿ガーデンタワー（同約4万3千坪）」の2棟が竣工を予定しています。これらのビルには既に成約が進んでいるほか、テナント企業の引き合いも多く見られます。新宿区では2012年以来4年ぶりの大型供給となるため、オフィスビル市場に新たな動きが見られることが期待されています。（M.K）

空室率

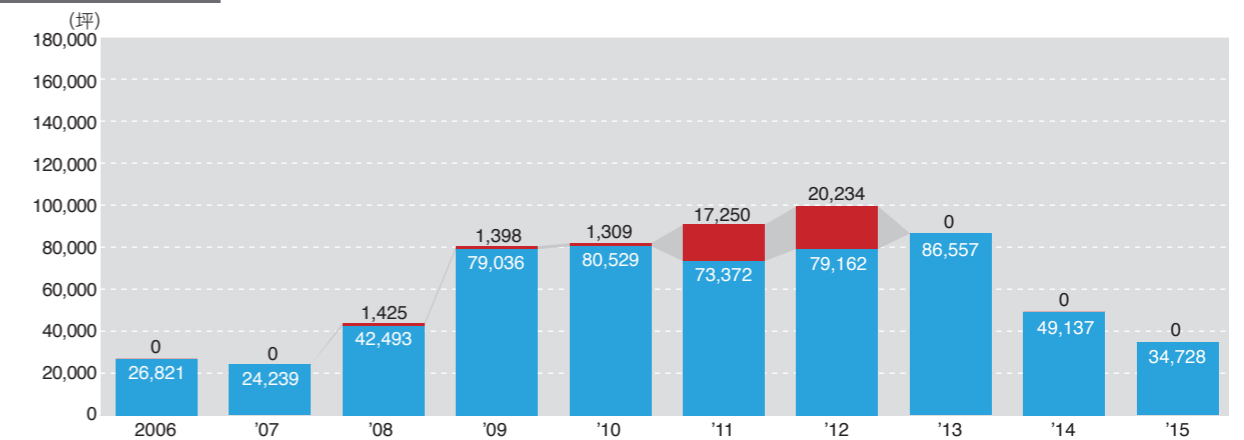


	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	1,362,978	1,367,695	1,368,695	1,382,409	1,400,820	1,472,322	1,520,987	1,515,337	1,517,969	1,509,140
貸室面積(坪)	858,144	861,298	856,754	857,894	870,339	906,145	939,674	932,415	934,539	928,877
空室面積(坪)	26,821	24,239	43,918	80,434	81,838	90,622	99,396	86,557	49,137	34,728
空室率/平均(%)	3.13	2.81	5.13	9.38	9.40	10.00	10.58	9.28	5.26	3.74
空室のあるビル比率(%)	32.43	22.09	36.56	51.50	51.92	54.46	52.40	49.70	39.58	33.33

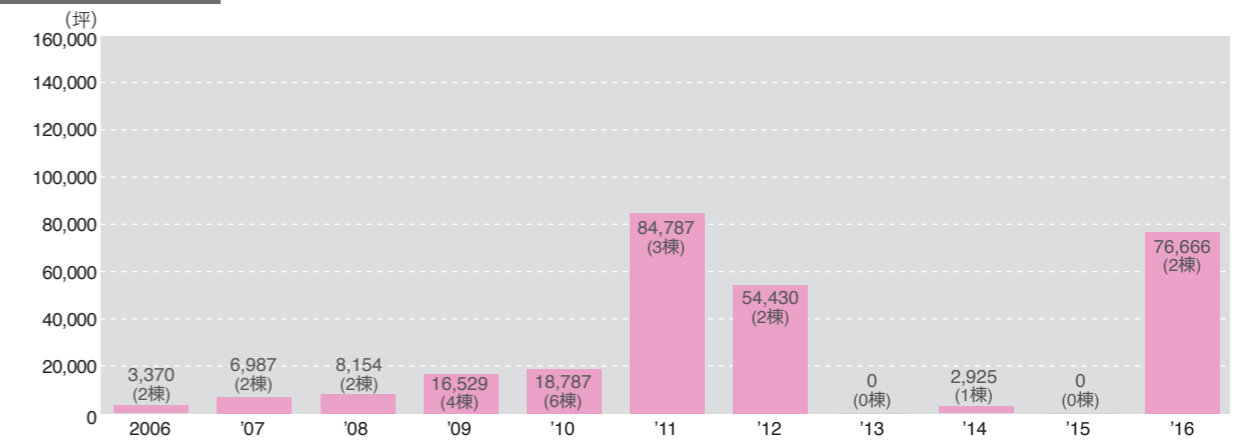
平均賃料



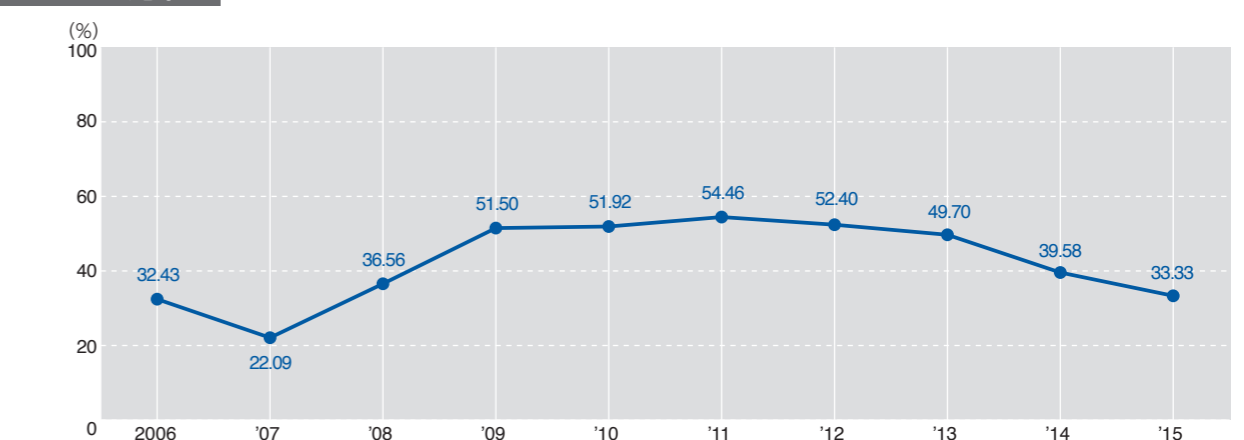
空室面積



新築ビルの供給量



空室のあるビル比率

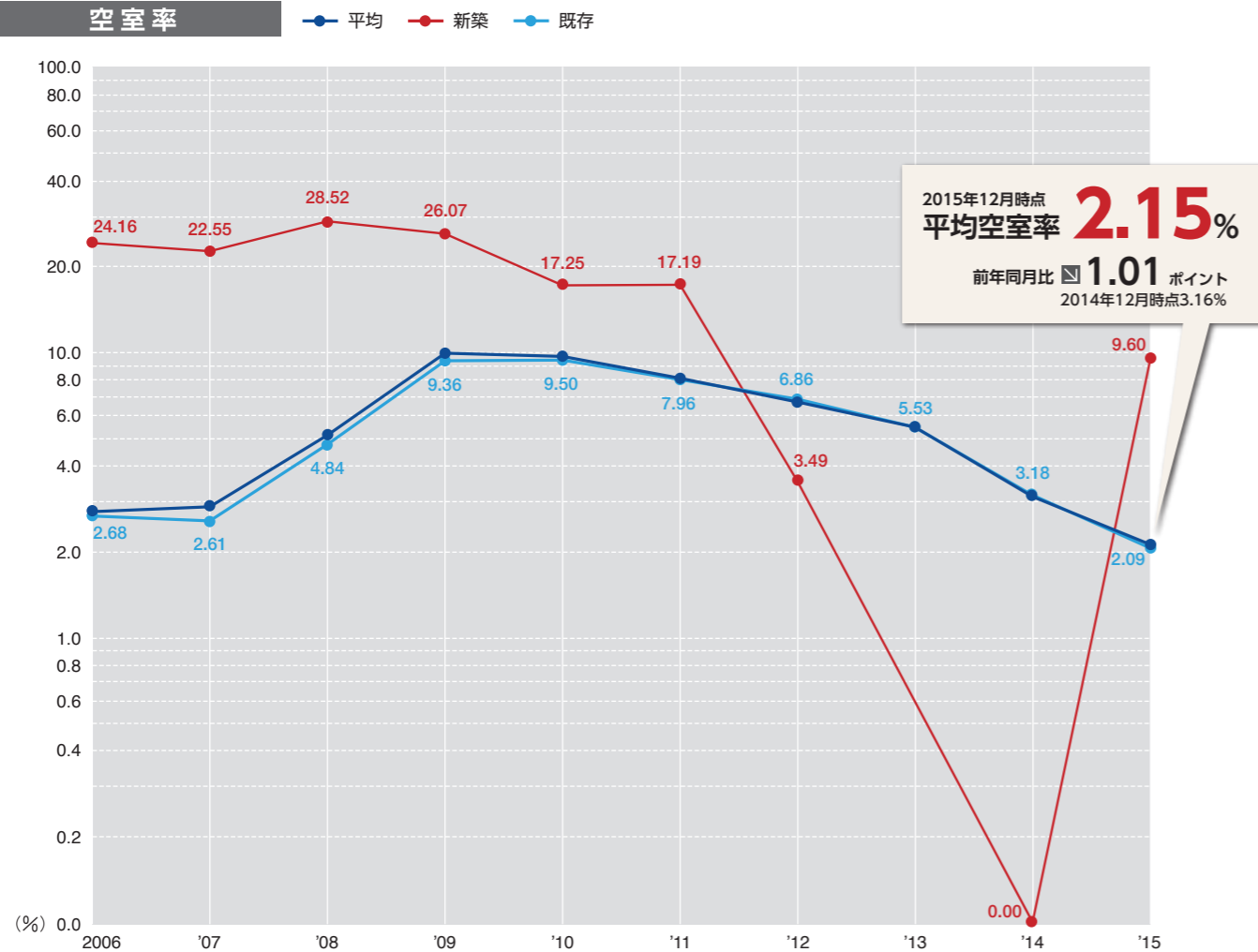


渋谷区

2015年の動向 および今後の状況

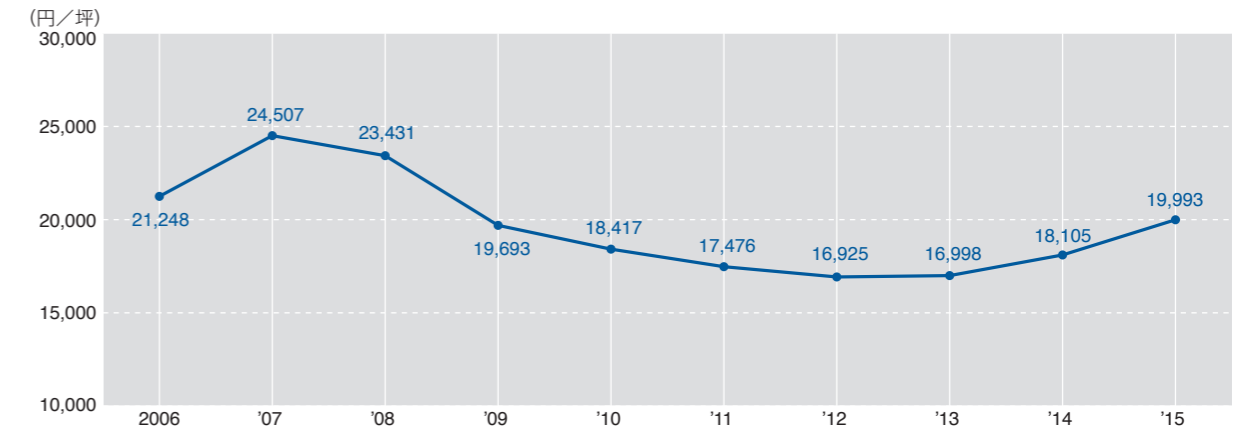
渋谷区の2015年12月時点の平均空室率は2.15%。前年同月比1.01ポイント下げました。中小規模の成約の動きが年間を通して見られたため、平均空室率は3%半ばから2%台前半まで低下し、依然として都心5区内で最も低い水準で推移しました。2015年の新規供給量は延床面積約1万5千坪(3棟)となりました。大規模ビルを含む2棟が満室稼働、1棟がわずかな募集面積を残すのみとなっているため、新築ビルの12月時点の空室率は9.60%となりました。既存ビルについては、解約の動きが極めて少ない中、館内増床や統合、地区内での拡張移転など中小規模の成約が続いたことから、空室面積が約6千7百坪減少しました。12月時点の平均賃料は19,993円。前年同月比10.43%(1,888円)上げました。テナント企業の積極的なオフィス需要に伴い、渋谷区の賃料相場は都心5区内で最も上昇しました。2016年の新規供給量は延床面積約1万坪、「ネクストサイト渋谷ビル(延床面積約5千坪)」、「アグリスクエア新宿/仮称(同約5千坪)」の2棟が竣工を予定しています。空室在庫の減少が進む当地区で待望の新規供給となることから、これらのビルの募集動向が大いに注目されています。(M.K)

空室率

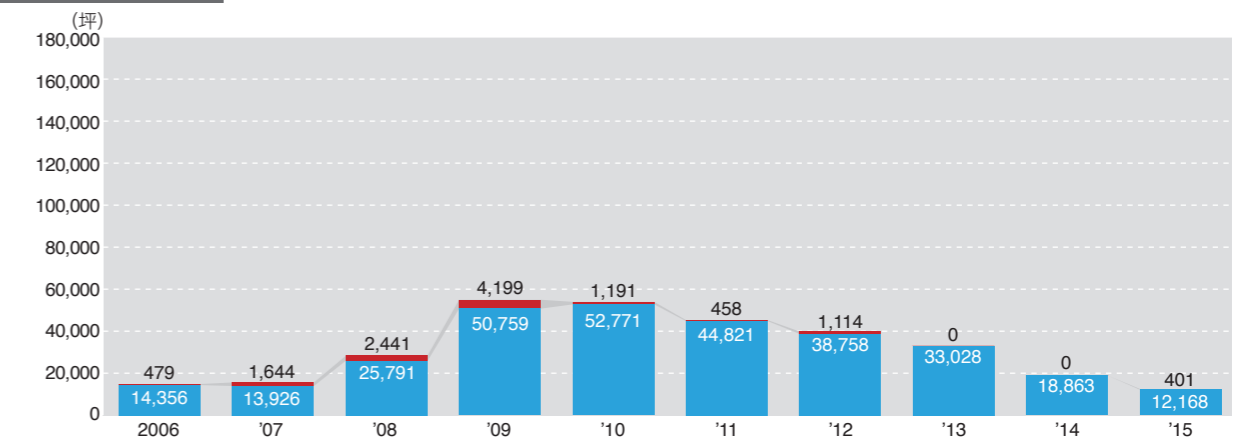


	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	857,622	863,085	866,885	882,902	899,254	928,119	1,006,724	1,004,677	1,000,190	992,974
貸室面積(坪)	537,490	540,588	541,880	558,389	562,453	565,862	597,267	596,945	596,309	585,884
空室面積(坪)	14,835	15,570	28,232	54,958	53,962	45,279	39,872	33,028	18,863	12,569
空室率/平均(%)	2.76	2.88	5.21	9.84	9.59	8.00	6.68	5.53	3.16	2.15
空室のあるビル比率(%)	21.62	20.00	34.24	48.51	47.52	46.73	40.45	29.22	20.92	22.44

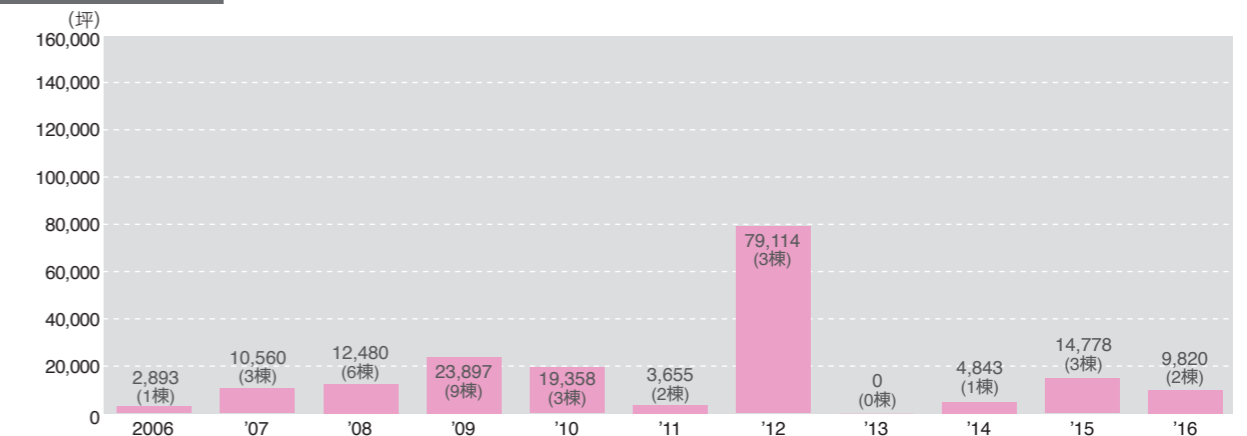
平均賃料



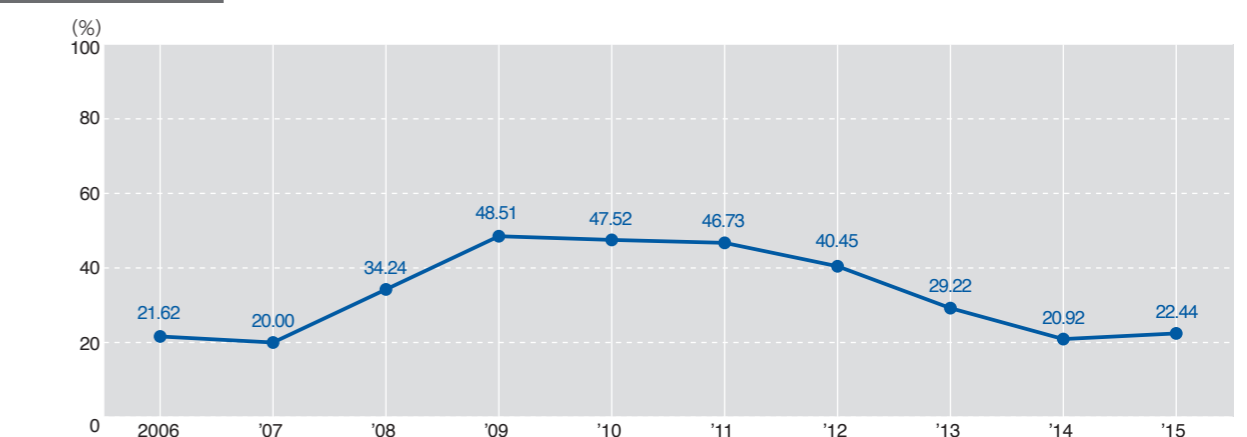
空室面積



新築ビルの供給量

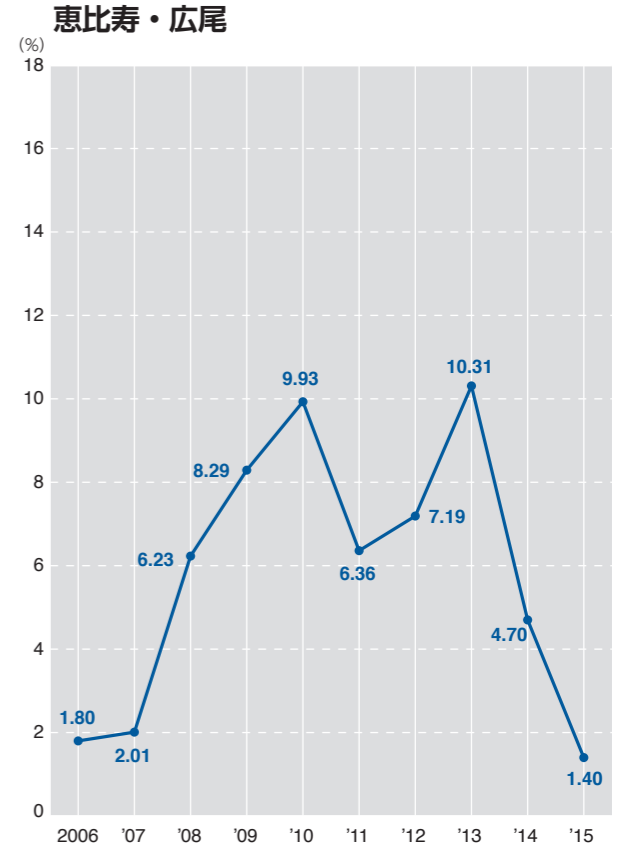
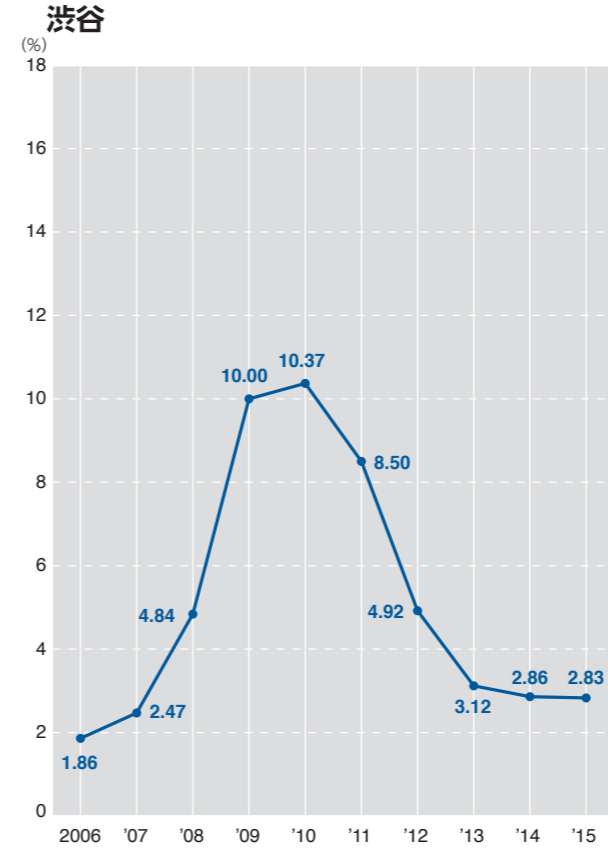
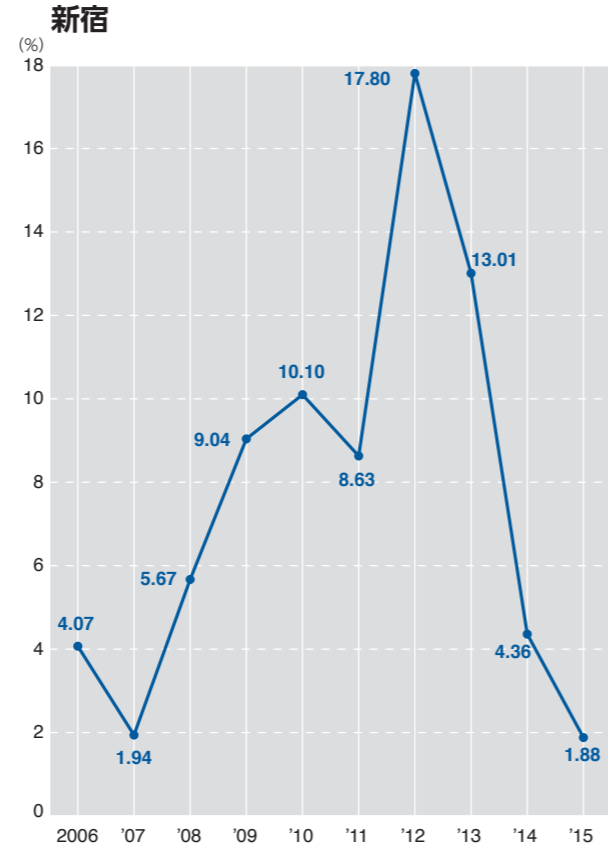
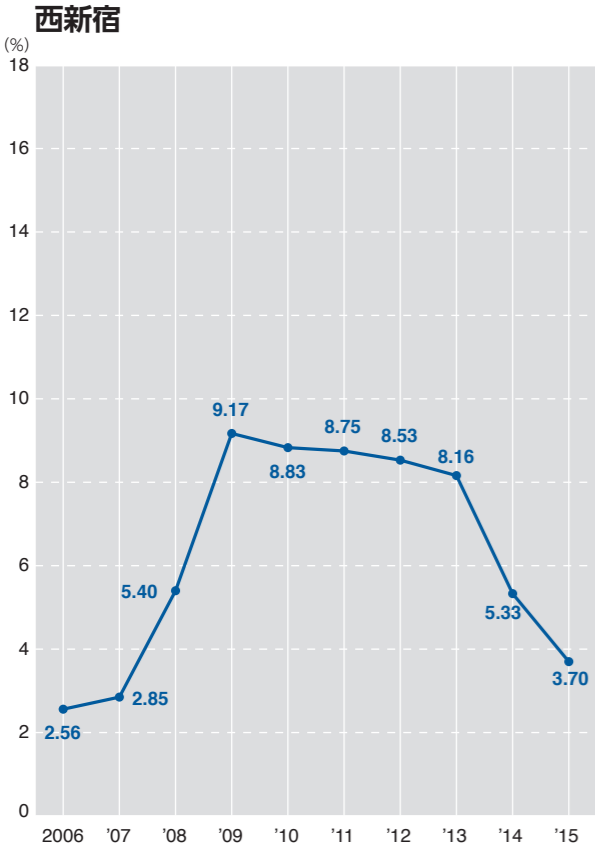


空室のあるビル比率

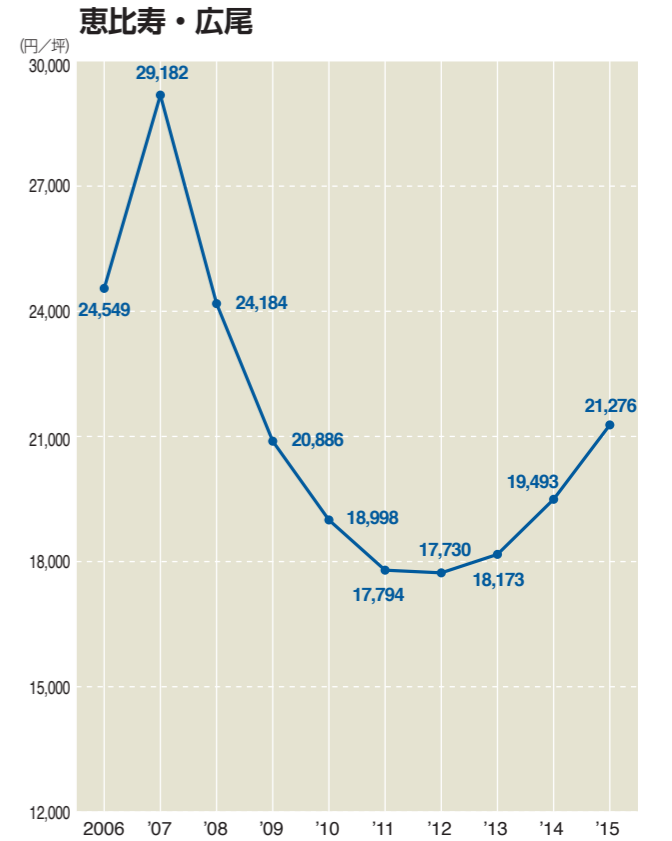
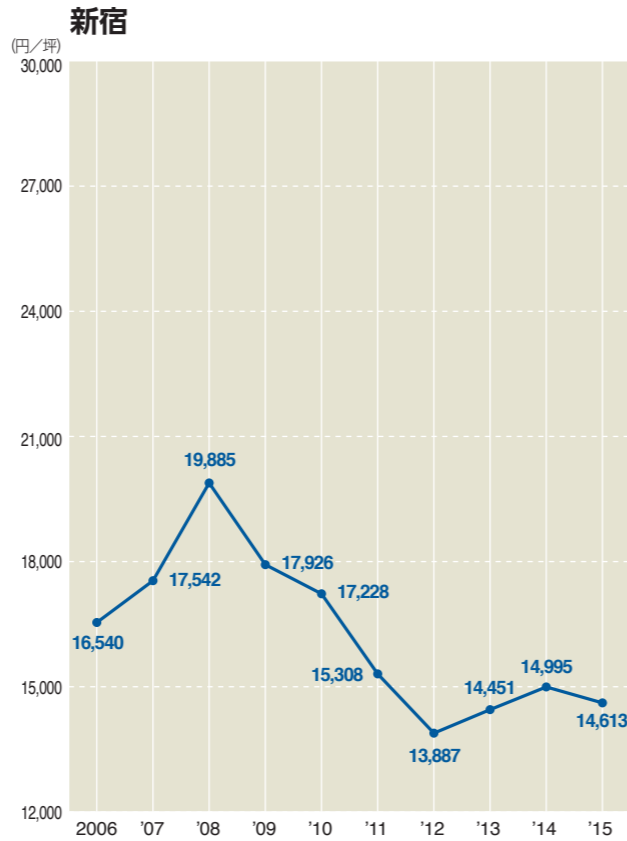
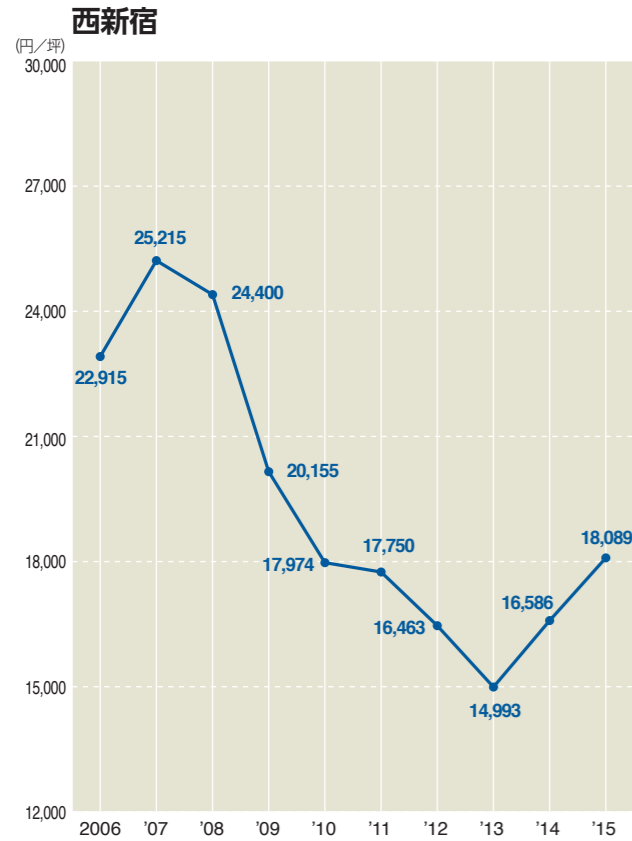


新宿区・渋谷区 [エリアデータ]

平均空室率 平均



平均賃料 平均



主な取引先

※法人格は省略させていただきました。(50音順)

アートネイチャー	オムロン パーソネル	サヴィルス・ジャパン	竹中工務店	日本郵便	丸紅リアルエステートマネジメント
IHI	オムロン フィールドエンジニアリング	サンケイビル	田島ルーフィング	日本リージャス	マンパワーグループ
アイエスエフネット	オリエントコーポレーション	三交不動産	TAC	日本旅行	みずほ銀行
アイヴィジット	オリックス	サントリーフーズ	田辺三菱製薬	日本和装ホールディングス	みずほ証券
アイリスオーヤマ	オリックス・ファシリティーズ	サントリーホールディングス	中央不動産	ネオキャリア	みずほ信託銀行
あおぞら銀行	オリックス不動産	JR九州	中外製薬	ネットワンシステムズ	三井住友海上火災保険
アクサ生命保険	オリックス不動産投資顧問	JR東海	中電不動産	ノイエス	三井住友銀行
アグレックス	花王	JR西日本	中部経済新聞社	野村総合研究所	三井住友建設
アサヒ飲料	花王カスタマーマーケティング	JR東日本	辻・本郷税理士法人	野村不動産	三井住友信託銀行
旭化成	花王ビジネスアソシエ	JR東日本ビルディング	都築電気	野村不動産パートナーズ	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
旭化成ファーマ	科研製薬	JX不動産	TIS	バイエル薬品	三井住友トラスト不動産
朝日生命保険	カンオ計算機	JFEエンジニアリング	ティーケーピー	はごろもフーズ	三井住友ファイナンス&リース
アサヒビール	鹿島建設	JFE商事	テーオーシー	パスコ	三井生命保険
アサヒファシリティズ	カネボウ化粧品	JFEスチール	電通フークス	長谷工コーポレーション	三井物産
朝日不動産管理	兼松	JTBメディアリテーリング	テンプスタッフ	パナソ	三井物産都市開発
味の素コミュニケーションズ	兼松エレクトロニクス	JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東海東京証券	バックスグループ	三井不動産
あざさ監査法人	紙与産業	JCB	東急建設	パナソニック	三井不動産ビルマネジメント
アステラス製薬	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	資生堂	東急コミュニティー	ハリファックス・アソシエイツ	三井不動産リアルティ
アストモスエネルギー	カルビー	七十七銀行	東急不動産	ハリマビシステム	三菱オートリース
アストラゼネカ	カルピス	シブラルタ生命保険	東京アカデミー	阪急交通社	三菱地所
アディダスジャパン	関西電工	清水建設	東京海上日動あんしん生命保険	阪急電鉄	三菱地所設計
アデコ	関西不動産	ジャックス	東京海上日動火災保険	阪阪神ビルマネジメント	三菱地所ハウスネット
アフラック	かんぽ生命保険	ジョーンズ ラング ラサール	東京海上日動ファシリティーズ	阪神電気鉄道	三菱地所プロパティマネジメント
荒井商店	岸本エステート	新生銀行	東京海上不動産投資顧問	BMS	三菱地所リアルエステートサービス
安藤・間	キッセイ薬品工業	新生ホームサービス	東京ガス都市開発	ピー・シー・イー	三菱地所レジデンス
ECC	キャンونسシステムアンドサポート	新日鉄興和不動産	東京急行電鉄	ヒートロック工業	三菱倉庫
飯野海運	キャンオンマーケティングジャパン	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京スター銀行	光通信	三菱電機ビルテクノサービス
イオンプロダクトファイナンス	共栄火災海上保険	スターバックス コーヒー ジャパン	東京建物	日立アーバンインベストメント	三菱電機ライフサービス
イオンリテール	ぎょうせい	スヴェンソン	東京建物不動産販売	日立アーバンサポート	三菱東京UFJ銀行
イチケン	共同施設	住商ビルマネージメント	東芝	日立キャピタル	三菱UFJ信託銀行
出光興産	京都きもの友禅	住友商事	東芝ITサービス	日立金属	三菱UFJ不動産販売
伊藤忠アーバンコミュニティ	共立メンテナンス	住友生命保険	東芝情報機器	日立システムズ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
伊藤忠商事	杏林製薬	住友倉庫	東宝不動産	日立情報通信エンジニアリング	三菱UFJリース
伊藤忠食品	キリンビール	住友不動産	東洋紡不動産	日立製作所	ミネベア
伊藤忠テクノソリューションズ	キリンビラレッジ	住友不動産販売	東和不動産	日立ソリューションズ	御幸ビルディング
伊藤忠都市開発	近畿日本ツーリスト	住友林業	トーマツ	日立ハイテクノロジーズ	室町クリエイト
イトーキ	銀京	駿河台学園	戸田建設	日立メディコ	室町建物
イナバインターナショナル	近鉄エクスプレス	セイコーエプソン	凸版印刷	日之出産業	明治安田生命保険
井上特殊鋼	熊谷組	セイコーホールディングス	トッパン・フォームズ	日之出水道機器	明治安田ビルマネジメント
インバスコ・ロー・パルリアルエステートアジアパシフィック・インク	KUMON	清和クリエイト	飛鳥建設	ヒューマンアカデミー	名鉄観光サービス
ウチダエスコ	クラシエ薬品	清和綜合建物	トヨタ自動車	ヒューマンリソシア	名鉄不動産
ウチダシステムズ	栗田工業	積水化学工業	トランスコスモス	ビューリック	メットライフ生命保険
内田洋行	クレディ・スイス証券	積水ハウス	長岡不動産	ビルネット	メンバーズ
エイジエック	クレディセゾン	積水メディカル	永谷園	ファイザー	毛髪クリニックリーブ21
エイチ・アイ・エス	クレフ	セコム	ナカノフドール建設	ファミリーマート	森トラスト
エイブル	くるがね工作所	セブンイレブン・ジャパン	ナラサキ産業	VSN	森ビル
永和不動産	グンゼ	ゼンリン	西日本新聞社	フィリップスエレクトロニクスジャパン	モルガン・スタンレー・キャピタル
ANAファシリティーズ	京王電鉄	綜合警備保障	西日本鉄道	フォーラムエンジニアリング	ヤクルト本社
ANAホールディングス	京王不動産	総合資格	西松建設	福岡銀行	安田不動産
エーザイ	KDDI	双日	日建設計	富国生命保険	ヤマト運輸
江崎グリコ	KDDIエボルバ	綜通	日清食品	富士火災海上保険	UR都市機構
SMBC信託銀行	京阪神ビルディング	ソニー生命保険	日水食品	富士ゼロックス	郵船不動産
SMBCフレンド証券	ケネディクス	ソフトバンク	ニッセン	フジタ	ユニソ不動産
SGフィルダー	建設技術研究所	ソフトバンクグループ	日通不動産	富士通	ユニ・チャーム
NREG東芝不動産	公共建物	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険	日鉄住金物産	富士通エフ・アイ・ピー	ユニバーサルエンターテインメント
NEC	厚生労働省	第一生命保険	日鉄住金物産	富士通/パーソナルズ	横浜銀行
NECファシリティーズ	高齢・障害・求職者雇用支援機構	第一ビルディング	日東紡	プラス	横浜市
NTTコミュニケーションズ	国際紙/パルプ商事	大栄不動産	日本アイ・ピー・エム	プルデンシャル生命保険	ライオン事務器
NTTデータ	国際興業	ダイエー	日本ERI	平和不動産	ライフプラザパートナーズ
NTT都市開発	国土交通省	大王製紙	日本オーチス・エレベータ	ペナッセコーポレーション	ランドビジネス
NTT都市開発ビルサービス	コクヨ	大京	日本管財	ペルシステム24	リクルートホールディングス
NTT西日本	コクヨエンジニアリング&テクノロジー	大末建設	日本経済新聞社	ほけんの窓口グループ	リコージャパン
NTT東日本	互光建物管理	大成建設	日本ケミファ	マイナビ	りそな銀行
NTTファシリティーズ	コスモスイニシア	タイセイ・ハウジー	日本航空	マイラン製薬	LITALICO
MS&ADビジネスサポート	コスモ石油	大成有業不動産	日本産業カウンセラー協会	前澤工業	りらいあコミュニケーションズ
エン・ジャパン	コニカミノルタビジネスソリューションズ	大成ユーレック	日本司法支援センター	前田建設工業	リリカラ
王子不動産	コナクシオ	大同生命保険	日本新薬	前田不動産	レインズインターナショナル
オークラヤ不動産	五洋建設	大日本印刷	日本生命保険	マスマニューチュアル生命保険	レオパレス21
大塚商会	サーベイリサーチセンター	ダイビル	日本駐車場開発	松井建設	レジデンス・ビルディングマネジメント
大塚製薬	サイトサポート・インスティテュート	太平洋セメント	日本通運	マックスコム	レナウン
大林組	ザイマックス	ダイヤオフィスシステム	日本テクノ	マック・ジャパン	レンドリース・ジャパン
大原学園	ザイマックスアルファ	太陽生命保険	日本土地建物	松村組	ローソン
岡村製作所	サイリス	大和証券	日本年金機構	松屋フーズ	ワールド
沖電気カスタマアドテック	佐川急便	大和ハウス工業	日本ファイナンス・プランナーズ協会	マニユライフ生命保険	わかもと製薬
小田急電鉄	サッポロビール	大和プロパティ	日本不動産研究所	丸善	ワキタ
小田急不動産	サッポロ不動産開発	高木証券	日本プロパティ・ソリューションズ	丸紅	
オムロン	サノフィ	高島屋	日本郵政	丸紅テレコム	

(2016年1月時点)

会社概要

商号	三鬼商事株式会社
本社所在地	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 ユニゾ八重洲ビル7F <p>TEL(03)3272-1411(代)</p>
設立	昭和40年12月15日
資本金	84,000,000円(払込済)
代表者	飯嶋 清
従業員数	190名
事業内容	全国主要都市のオフィスビル・倉庫・店舗等の仲介ならびに企画コンサルタント
登録免許	宅地建物取引業者免許証番号 <p>国土交通大臣(13)第629号</p>
所属団体	公益社団法人全日本不動産協会 <p>公益社団法人不動産保証協会</p> <p>一般社団法人ニューオフィス推進協会</p> <p>日本貸しビル流通協会</p>
定期刊行物	●MIKI OFFICE REPORT <p>●最新オフィスビル市況</p> <p>●オフィスレポート</p> <p>●OFFICEpress</p> <p>●メールマガジン</p> <p>●WEBマガジン KEY-PRESS</p>
ホームページ	http://www.e-miki.com

全国ネットワーク

京橋	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 ユニゾ八重洲ビル7F <p>TEL(03)3275-1611</p>
新橋	〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル8F <p>TEL(03)3580-0171</p>
神田	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-16 ヒューリック神田ビル4F <p>TEL(03)3253-4061</p>
新宿	〒163-0638 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル38F <p>TEL(03)3348-2741</p>
札幌	〒060-0005 札幌市中央区北5条西6-2-2 札幌センタービル19F <p>TEL(011)231-5481</p>
仙台	〒980-0014 仙台市青葉区本町1-1-1 三井生命仙台本町ビル19F <p>TEL(022)262-3251</p>
横浜	〒231-0062 横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル11F <p>TEL(045)662-5221</p>
名古屋	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル12F <p>TEL(052)586-2691</p>
大阪	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-6-8 御堂筋ダイヤビル10F <p>TEL(06)6252-8821</p>
福岡	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 NOF博多駅前ビル3F <p>TEL(092)471-0861</p>

<p>貸しビル事業をお考えの企業様には、ビル計画の資料作成などのサポートをさせていただきます。詳細については、下記までお問い合わせください。</p> <p>三鬼商事株式会社 お客様サービス室</p> <p>0120-38-8127</p> <p>9:00～17:00(土日祝日除く)</p>

本誌のご利用にあたって
本誌の作成にあたり信頼性の高い情報提供が行えるよう細心の注意を払っておりますが、弊社は、本誌のデータを貴社のご判断でご利用いただいた結果の一切につきましては責任を負うものではありません。

全国の最新状況

データの読み方

新築竣工予定ビルMAP

東京ビジネス地区

千代田区

中央区

港区

新宿区

渋谷区

主な取引先



信頼のネットワーク

三鬼商事株式会社

本社

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)3272-1411代 FAX(03)3272-1400代

URL <http://www.e-miki.com>